

海洋安全保障情報月報

2010年9月号



目次

2010年9月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

解題 『中国のミサイル戦略と日本におけるアメリカ海軍のプレゼンス：北京による作戦上の視点から』

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2010年9月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、酒井英次、友森武久、向和歌奈、毛利亜樹
高田祐子

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2010年9月の主要事象

海洋治安：米海兵隊強襲チームは8日、ソマリアの海賊にハイジャックされたドイツ船を奪回した。海兵隊強襲チームによる奪回作戦は約1時間に及んだが、海兵隊員にも乗組員も負傷者はなかった。米海兵隊によるハイジャック船の解放は、これが始めてである。

タイ海軍の外洋哨戒艦、HTMS *Pattani* と洋上補給艦、HTMS *Similan* は10日、タイ湾のサタピップ海軍基地を出航し、ソマリア沖に向かった。派遣期間は98日間で、派遣艦隊の総員は351人で、他に20人の海軍特殊部隊も同行する。派遣費用として、2億7,000万バーツ（約7億5,000万円）が計上されている。

中国と台湾の初めての合同捜索救援演習が16日、福建省の厦門と金門島近くの海域で実施された。中国と台湾から人員400人以上、捜索・救援艦船14隻、救難ヘリ3機が参加し、厦門と金門島間の海域で2隻の船舶が衝突したとの想定で、陸海空における捜索救援演習が行われた。

アラブ首長国連邦（UAE）の治安当局者は28日、領海を航行するタンカーに対して、要請があれば護衛を提供する意向である、と語った。一方、28日付の英紙、*The Independent* は、ロンドンの海事保険会社が海運業界と共に、ソマリア沖における各国派遣の護衛戦闘艦戦力を補完するために、武装警備員を乗せた約20隻の哨戒船からなる、「プライベート海軍」の創設計画を進めている、と報じている。

ReCAAP 情報共有センター（ISC）は9月8日、南シナ海のアナンバス諸島 マンカイ諸島において多発する海賊事案に関して、スペシャルレポート（ReCAAP ISC, Special Report on Situation off Pulau Anambas and Pulau Mangkai）を公表した。「トピック」として、その概要を紹介した。

軍事動向：米国の IMINT & Analysis Web site はこのほど、中国遼寧省葫蘆島市に完成間近の飛行場のグーグルアース画像を公開した。この飛行場は、葫蘆島市南西28キロの場所にあり、2009年4月から2010年6月まで建設中であった。この飛行場は、中国の空母艦載機と目される J-15 戦闘機の陸上駐機場になる可能性がある。

中国海軍の病院船、「和平方舟」が6日、舟山港より87日間の「和諧使命2010」と名づけられた初めての海外任務に出発した。「和平方舟」は15日、アテン湾海域に到着した。「和平方舟」は2日間にわたって、中国の第6次派遣護衛部隊の将兵に対する医療活動を実施する。その後、ジブチ、ケニア、タンザニア、セイシェル及びバングラデシュを訪問し、巡回診療や医療活動を行う。

米空軍無人偵察機、RQ-4 Global Hawk が20日、グアムに配備された。グアムには最終的に3機配備される計画で、残りの2機は2010年末と2011年初めに配備されることになっている。

米韓両国海軍は27日、韓国西方の黄海で5日間の日程で対潜合同演習を開始した。今回の合同演習は、7月下旬の日本海での大規模演習に続き2回目である。

28日付のロシアの RIA Novosti が報じるところによれば、ロシアの新型 *Borey* 級 SSBN の1番艦、*Yury Dolgoruky* が白海における海上公試を完了し、このほどロシア北部の基地に帰還した。同艦は現在、ロシア海軍に引き渡される前の最終検査を受けている。ロシアは、他に3隻の *Borey* 級 SSBN を建造中で、それぞれ異なった建造段階にある。ロシアは2015年までに8隻の *Borey* 級 SSBN を建造する計画である。

海洋境界： マレーシアのナジブ首相は12日、インドネシアに対して、海洋境界問題解決のメカニズム構築を呼びかけた。両国は10月と11月に、スラウェッシュ海や南シナ海などの係争海域問題の解決を目指して、会議を開催することに合意している。

フィリピン軍は21日、同国が領有する南沙諸島の Pag-Asa 島を観光拠点にするための開発計画を推進していることを明らかにした。

外交・国際関係： ワシントンのシンクタンク、The Center for Strategic and Budgetary Assessments のクレパインヴィッチ所長は、11日付の米紙、*The Wall Street Journal* に“China's 'Finlandization' Strategy in the Pacific”と題する論考を寄稿し、西太平洋において「フィンランド化」の脅威が蘇ったとして、西太平洋における米国の同盟国や友好国は、北京に対して国際的な行動規範に準拠して目標を追及するよう懇願できる、域内における安定した軍事バランスを維持するために、米国のリーダーシップを期待している、もし米中間の軍事バランスが悪化し続ければ、同盟国や友好国はやがて冷戦期のフィンランドの例に倣わざるを得なくなるかもしれない、と論じている。

ワシントンのシンクタンク、AEI の客員研究員、ブルーメンソールは、24日付の *Foreign Policy* に、“Washington take note: The era of great power politics is far from over in Asia”と題する論考を寄稿し、ワシントンはアジアではパワーポリティクス時代がまだ終わっていないことに留意すべきであるとして、①米国の日本に対する外交任務は、東京が低迷から脱け出せるよう、更に日本が首尾一貫した強力な戦略的アクターとなるよう懇願することである、②米国の中国に対する外交任務は、安全保障を巡ってますます強まる米中間の抗争をマネージしていくことである、と論じている。

ワシントンのシンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるロバート・カプランは、26日付の米紙、*The Washington Post* に、“While U.S. is distracted, China develops sea power”と題する論考を寄稿し、過去10年間、米国メディアのレーダーが中東に焦点を当てていた間に、メディアのレーダーにあまり映らないところで起きていた最大の地政学的変化は中国のシーパワーの拡大であるとして、従って、米国がその関心をどの程度中東から東アジアに移すことができるかによって、大国として米国の将来が大きく左右されよう、と論じている。

「コラム」欄で、『*韜光養晦*』のなし崩し的変化? : 南シナ海と中国漁船衝突事案を例に」と題する、毛利亜樹・同志社大学法学部政治学科助教（海洋政策研究財団研究員）の論考を掲載した。

海運・造船・港湾： 8日付のシンガポール紙、*The Straits Times* が報じるところによれば、インドは、ニコバル諸島のグレート・ニコバル島サウス・ベイにハブ港の建設を計画している。アンダマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡の出入り口を扼する位置にあり、ハブ港は完成すれば、通商上も戦略的にも重要であるばかりでなく、スリランカのコロンボ港に対抗する存在となり得る。現在の計画では、2015年までに320万TEUのコンテナ処理能力を持つバースを建設し、2020年までには740万TEUにまで増強する。

17日付のインド紙、*The Times of India* が報じるところによれば、スリランカ政府はこのほど、中国の China Merchant Holdings International とスリランカの Aitken Spence で構成されるコンソーシアムとの間で、コロンボ港に新たに深水コンテナターミナルを建設する契約を結んだ。ターミナル建設は、ハンバントータ港を建設した、China Harbour Engineering Company (CHEC) と Sino Hydro Corporation が担当する。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：12日付の米紙、*The New York Times*は、中国が8月26日に有人潜水調査船、「蛟竜」が南シナ海で最大潜水深度3,759メートルに達すると共に、南シナ海の海底に中国国旗を打ち込んだと公表したことに関連して、今回の有人潜水調査船の実験は、石油その他の資源が豊富な深海底開発に対する中国の意欲を誇示するものである、とする記事を掲載した。

情報分析：アメリカ海軍大学が発行する『海軍大学評論』(*Naval War College Review*)の2010年夏季号に、アメリカ海軍大学戦略・政策部のトシ・ヨシハラ准教授による「中国のミサイル戦略と日本におけるアメリカ海軍のプレゼンス：北京による作戦上の視点から」(原題は、“Chinese Missile Strategy and the U.S. Naval Presence in Japan : The Operational View from Beijing”)と題する論文が掲載された。著者は、中国で出版された文献の解説や人民解放軍の軍人あるいは軍事アナリストへのインタビューを通じて本論文をまとめている。本論文は、中国は在日アメリカ軍基地を弾道ミサイルで先制攻撃する意図を持っていると分析し、日米に対応の必要性を説いている。情報分析では、本論文を解題すると共に、若干のコメントを加えた。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

9月8日「米海兵隊、ハイジャック船を奪回」(BBC News, September 9, 2010)

米海兵隊強襲チームは8日、ソマリアの海賊にハイジャックされたドイツ船を奪回した。海兵隊強襲チームによる奪回作戦は約1時間に及んだが、海兵隊員にも乗組員も負傷者はなかった。米海兵隊によるハイジャック船の解放は、これが始めてである。

記事要旨：米第5艦隊によれば、米海兵隊強襲チームは8日、ソマリアの海賊にハイジャックされたドイツ船を奪回した。それによれば、ドイツの船社が運航するコンテナ船（アンチグア・バーブーダ籍船）、MV *Magellan Star* (8,000DWT) は8日、ソマリア沿岸沖で、9人のソマリアの海賊に乗り込まれ、ハイジャックされた。該船からの救難信号は、付近にいた多国籍海賊対処部隊、CTF-151所属のトルコ海軍フリゲート、TCG *Gokceada* から米海軍揚陸輸送艦、USS *Dubuque* に伝達され、同艦から海兵隊強襲チームが派遣された。この間、ドイツの船社、Quadrantによれば、海賊は該船に乗り込んだ後、3時間にわたって船内を捜索したが、該船の11人の乗組員を発見できなかった。海賊はハンブルグのQuadrant社に電話し、乗組員の隠れ場所を問い質したが、同社は「乗組員は休暇中だ」と答えた。海賊はエンジンの始動方法を聞いてきたが、同社は「エンジンは壊された」と答えたという。ロシア人2人、ポーランド人2人、フィリピン人7人の計11人の乗組員は入口がすぐには分からない安全ルームに閉じ籠もっていた。

海兵隊強襲チームによる奪回作戦は約1時間に及んだが、海兵隊員にも乗組員も負傷者はなかった。9人の海賊容疑者は拘束されたが、最終処分は未定である。米海兵隊によるハイジャック船の解放は、これが始めてである。

記事参照：US Marines capture ship hijacked by pirates off Somalia

<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-11250785>



US Marines overpowered nine pirates who had captured MV *Magellan Star* (left)

Source: BBC News, September 9, 2010

9月9日「ソマリアの海賊、ブルガリア船を解放」(BBC News, September 9, 2010)

ソマリアの海賊は9日、ブルガリア籍船のケミカルタンカー、MT *Panega* を解放した。該船は5月11日、イエメンのアデン港東方約160キロの海域でハイジャックされた。該船の15人のブルガ

リア人乗組員の健康状態は良好という。

記事要旨：ブルガリア外務省によれば、ソマリアの海賊は9日、ブルガリア籍船のケミカルタンカー、MT *Panega* を解放した。該船は5月11日、イエメンのアデン港東方約160キロの海域でハイジャックされた。該船の15人のブルガリア人乗組員の健康状態は良好という。

ケニアの海賊ウォッチャー、Ecoterra Internationalによれば、少なくとも23隻、乗組員411人以上がソマリアの海賊に拘束されているという。また、2009年にはソマリアの海賊による夜襲撃件数は200件を超え、68件がハイジャックに成功し、身代金総額は5,000万米ドルを超えたと、Ecoterra Internationalは見ている。

記事参照：An Bulgarian-flagged ship released

<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-11250785>



The Bulgarian chemical tanker Panega was released by Somali pirates on September 9

Source: BBC News, September 9, 2010

9月10日「タイ海軍、ソマリア沖に艦隊派遣」(The Bangkok Post, September 11, 2010)

タイ海軍の外洋哨戒艦、HTMS *Pattani* と洋上補給艦、HTMS *Similan* は10日、タイ湾のサタピップ海軍基地を出航し、ソマリア沖に向かった。派遣期間は98日間で、派遣艦隊の総員は351人で、他に20人の海軍特殊部隊も同行する。派遣費用として、2億7,000バーツ（約7億5,000万円）が計上されている。

記事要旨：タイ海軍の外洋哨戒艦、HTMS *Pattani* と洋上補給艦、HTMS *Similan* は10日、タイ湾のサタピップ海軍基地を出航し、ソマリア沖に向かった。派遣期間は98日間で、アデン湾を航行する年間最大60隻程度のタイ関係船舶とソマリア海域に出漁しているタイ漁船を護衛する。派遣艦隊の総員は351人で、他に20人の海軍特殊部隊も同行する。ソマリア沖まで17日間程度の航海で、帰港は12月12日頃を予定している。派遣費用として、2億7,000バーツ（約7億5,000万円）が計上されており、参加要員の1日当たりの派遣手当は2,100バーツ（約5,800円）である。（外洋哨戒艦、HTMS *Pattani* は2005年に、洋上補給艦、HTMS *Similan* は1996年に、いずれも中国で建造された。）ソマリア沖では現在、28カ国が海賊対処活動に従事している。

タイ船主協会によれば、2009年にはタイ関係船舶に対するソマリアの海賊による襲撃事案は32件であった。最近の事案では、4月18日に漁船3隻がインド洋でハイジャックされている。

記事参照：Armed task force sets sail on security mission

<http://www.bangkokpost.com/news/local/195695/hunt-begins-for-somali-pirates>

THE MISSION

- **PERSONNEL:** 351 navy officers plus 20 officers from the marine special warfare task force who will be stationed at the international task force based in the Middle East.
- **HELICOPTERS:** 2
- **MISSION DURATION:** 98 days (Sept 10-Dec 12)
- **BUDGET:** 270 million baht

HTMS PATTANI
 TYPE: Offshore Patrol Vessel (OPV)
 BUILDER: China State Shipbuilding Corporation
 FULL LOAD: 1,440 tonnes
 DIMENSIONS: 95.5m x 11.6m
 WEAPONRY: OTO Melara Super Rapid gun, Derlikon GAM-C001 gun, 12.7mm gun; helicopter deck and hangar.

HTMS SIMLAN
 TYPE: Replenishment ship
 BUILDER: China State Shipbuilding Corporation
 FULL LOAD: 22,000 tonnes
 DIMENSIONS: 171.4m x 24.6m
 WEAPONRY: Four 20mm guns; helicopter deck and hangar.

There have been a number of attacks by Somali pirates against Thai ships in the Gulf of Aden over the past five years. Some key incidents are as follows:

- March 16, 2005: Three Somali naval officers who were hired to guard the Thai fishing vessel Sirichal Nava hijacked the ship and demanded a ransom of \$800,000 (24.8 million baht). A combined US-UK naval task force in the Gulf of Aden intercepted the hijacked ship two days later and arrested the three suspects. The relatives of the suspects exacted revenge by kidnapping staff of Sirichal Fishery Co, which owned the ship. Negotiations took place to exchange the hostages and prisoners.
- Nov 11, 2005: A Thai ship with 26 crew and loaded with sugar was heading from Brazil to Yemen when it was captured by pirates.
- Aug 14, 2008: The Thai cargo ship, the MV Thor Star, with 28 Thai crew members on board, owned by listed firm Thoresen Thai Agencies, was hijacked.
- Nov 18, 2008: Somali pirates seized the Thai fishing vessel Ekawat Nava 5 with 15 crew heading from Oman to Yemen. An Indian Navy frigate nearby went looking for the ship. After the pirates were seen with weapons, the frigate opened fire at and sank the ship. Fourteen crew went missing and are presumed dead while one survived.
- Oct 28, 2009: The Thai Union 3 fishing vessel with a crew of 23 was hijacked and a \$3 million ransom demanded.
- April 20, 2010: Three Thai fishing vessels, the Pran Talay 11, 12 and 14 with a total of 77 crew members, were hijacked. Negotiations are ongoing.

POSTgraphics

タイ海軍のソマリア沖派遣と過去5年間のタイ関係船舶の主な海賊被害状況

Source: The Bangkok Post, September 11, 2010

【関連記事】

「タイ海軍戦闘艦、アデン湾に展開」(Channel 6 News Online, September 28, 2010)

バーレーンの多国籍合同海軍部隊 (CMF) 司令部は 28 日、タイ海軍派遣の 2 隻の戦闘艦がアデン湾での海賊対処任務を開始する、と発表した。2 隻の戦闘艦は、98 日間の展開期間中、CTF-151 に参加して海賊対処任務を遂行する。

記事要旨：バーレーンの多国籍合同海軍部隊 (CMF) 司令部は 28 日、タイ海軍派遣の 2 隻の戦闘艦がアデン湾での海賊対処任務を開始する、と発表した。タイ海軍からは既に、8 人の士官が CMF 司令部に派遣されており、派遣戦闘艦の受入準備を進めてきた。2 隻の戦闘艦は、98 日間の展開期間中、CTF-151 に参加して海賊対処任務を遂行する。タイ海軍の派遣に先立って、バーレーンの多国籍通信司令部から 4 人の要員がタイのサタヒップ海軍基地に派遣され、CTF-151 に参加するための通信装備の設置やネットワーク構築に関わる技術支援や訓練を行ってきた。4 人の要員はタイの派遣戦闘艦に同行している。

記事参照：Two Thai vessels join Combined Maritime Forces in counter-piracy mission

<http://channel6news.com/2010/09/two-thai-vessels-join-combined-maritime-forces-in-counter-piracy-mission/>

9月11日「中国海軍第5次派遣護衛部隊、帰国」(解放軍報電子版、September 12 and September 21, 2010)

第5次派遣護衛部隊の「広州」、「巢湖」の両艦は11日、アデン湾・ソマリア沖での海賊対処の任務を終え、帰国した。第5次派遣護衛部隊は、588隻の中国内外の商船にエスコート護衛を実施すると共に、CTF-151、日本、韓国などの部隊と交流し、韓国の護衛部隊とは合同演習を行った。

記事要旨：第5次派遣護衛部隊の「広州」、「巢湖」の両艦は11日、アデン湾・ソマリア沖での海賊対処の任務を終え、帰国した。歓迎式典には、中国海軍副参謀長の肖新年、南海艦隊政治委員の黄嘉祥、南海艦隊司令官の蘇支前が出席し、兵員をねぎらった。解放軍報によれば、第5次派遣護衛部隊は、588隻の中国内外の商船にエスコート護衛を実施した。また、同部隊はCTF-151、日本、韓国などの部隊と交流し、韓国の護衛部隊とは合同演習を行った。南海艦隊政治委員の黄嘉祥は9月20日、航行距離が最も長く、護衛した船舶が最も多く、訪問国が最も多いなど、多様化した軍事任務を円満に遂行したことは国内外で高く評価されたとして、第5次派遣護衛部隊を表彰した。

なお、第5次派遣護衛部隊の「広州」、「巢湖」の両艦は、帰途、エジプト、イタリア、ギリシャ、ミャンマー及びシンガポールを訪問した。

記事参照：原文は中国語；

http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/12/content_38304.htm

http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/21/content_38963.htm

9月14日「ソマリアの海賊、韓国のVLCCを母船に？」(Platts, September 15, 2010)

IMBの海賊通報センター(PRC)は14日、ソマリアの海賊によって拘留されている、韓国の三湖海運所属のVLCC、MT *Samho Dream* が海賊の母船として利用される可能性があり、該船から離れて航行するよう、警告した。

記事要旨：IMBの海賊通報センター(PRC)は14日、ソマリアの海賊によって拘留されている、韓国の三湖海運所属のVLCC、MT *Samho Dream* (319,000DWT) が海賊の母船として利用される可能性があり、該船から離れて航行するよう、警告した。PRCが航行船舶の船長に出した警報は、「14日朝、MT *Samho Dream* はソマリア沿岸から80カイリの海域を東に向かって航行するのが目撃された。該船は、他の船舶を襲撃するための母船として利用される可能性がある。全ての船舶は該船から離れて航行すると共に、該船の位置をPRCに通報する」ことを要請している。該船は4月4日、1億7,000万米ドル相当の原油を積んでイラクのバスラから米国メキシコ湾岸に向けて航行中、インド洋でハイジャックされた。該船の乗組員は24人である。三湖海運によれば、現在、解放に向けて交渉を続けているが、海賊は2,000万米ドルの身代金を要求しており、難航している。

記事参照：Hijacked S Korea VLCC Samho Dream turned into pirates' mother ship

<http://www.platts.com/RSSFeedDetailedNews/RSSFeed/HeadlineNews/Oil/8955385/>

【関連記事】

「移動の理由は謎」(Eagle Speak, September 18, 2010)

VLCC、MT *Samho Dream* は現在、プントランド自治区のGaracad沖合にいとされる。

記事要旨：VLCC、MT *Samho Dream* は現在、プントランド自治区のGaracad沖合にいとされる。南のHobyから移動した理由は謎である。

記事参照 : Samho Dream 'off Garacad':

<http://www.eaglespeak.us/2010/09/somali-pirates-vlcc-mother-ship-just.html>



Travel Route

Source : http://4.bp.blogspot.com/_E-QOnTGFX_o/TJSe9B8ttAI/AAAAAAAAAKYM/sKJZaruISZ8/s1600/nm.jpg

9月16日「中国、台湾との初の合同捜索救援演習実施」(The China Daily, September 17, 2010)

中国と台湾の初めての合同捜索救援演習が16日、福建省の厦門と金門島近くの海域で実施された。中国と台湾から人員400人以上、捜索・救援艦船14隻、救難ヘリ3機が参加し、厦門と金門島間の海域で2隻の船舶が衝突したとの想定で、陸海空における捜索救援演習が行われた。

記事要旨：中国と台湾の初めての合同捜索救援演習が16日、福建省の厦門と金門島近くの海域で実施された。中国と台湾から人員400人以上、捜索・救援艦船14隻、救難ヘリ3機が参加し、厦門と金門島間の海域で2隻の船舶が衝突したとの想定で、合同の陸海空における捜索救援演習が行われた。この演習は、台湾海峡における輸送の安全を確保するために、緊急時の対応と通信能力、捜索救難能力を演練することである。

この演習には、中国側からは、中国海上捜救中心 (the China Maritime Search and Rescue Center: CMSRC、備考: ReCAAP の中国の Focal Point)、海峡兩岸航運交流協會 (the Association for Shipping Across the Straits)、厦門県政府、台湾側からは、中華捜救協會 (the Chinese Search and Rescue Association)、金門県政府などが参加した。

記事参照 : Mainland, Taiwan launch joint sea rescue drill

<http://english.eastday.com/e/100917/u1a5452182.html>



A "rescuer" is lowered by a helicopter's winch cable during a maritime search and rescue drill near Xiamen, Fujian province, on September 16.

Source : <http://mil.news.sina.com.cn/2010-09-16/1125611088.html>

9月17日「仏海軍戦闘艦、海賊グループを捕捉」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 18, 2010)

EU艦隊の旗艦、フランス海軍フリゲート、FS *De Grasse* は17日、ソマリア沿岸沖で6隻の船からなる海賊グループを発見し、12人の海賊容疑者と4隻の船を捕捉し、海賊行為を未然に防止した。

記事要旨：EU艦隊の旗艦、フランス海軍フリゲート、FS *De Grasse* は17日、ソマリア沿岸沖で6隻の船からなる海賊グループを発見し、4隻の船を捕捉し、海賊行為を未然に防止した。同艦の艦載ヘリは前日の16日、通常の哨戒任務中、海賊グループの出発準備と見られる、梯子や燃料などの海賊装備類を積んだ不審なボートを発見していた。翌17日の朝、同艦の艦載ヘリは、海上でこのグループを発見した。このグループは数隻の小型ボートと燃料補給などに使用される大型ボートからなり、同艦の臨検チームは12人の海賊容疑者と4隻の船（小型ボート3隻、大型ボート1隻）を捕捉した。2隻の小型ボートは逃亡した。フランス海軍は、実際の海賊行為に及んでいないことから、12人の海賊容疑者を解放したが、大型ボートと小型ボート1隻を破壊した。

記事参照：EU NAVFOR Flagship FS DE GRASSE disrupts Pirate Action Group

<http://www.eunavfor.eu/2010/09/eu-navfor-flagship-fs-de-grasse-disrupts-pirate-action-group/>



The whaler intercepted by EU NAVFOR was used as a logistical asset for the five skiffs

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, September 18, 2010)

【関連記事】

「スペイン海軍戦闘艦、海賊グループを捕捉」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 23, 2010)

EU 艦隊所属のスペイン海軍フリゲート、SPS *Galicja* は 22 日、ソマリア沿岸沖 500 メートルの海上で、大型ボート 1 隻と小型ボート 2 隻からなる海賊グループを発見し、捕捉し、海賊行為を未然に防止した。

記事要旨：EU 艦隊所属のスペイン海軍フリゲート、SPS *Galicja* は 22 日、ソマリア沿岸沖 500 メートルの海上で、大型ボート 1 隻と小型ボート 2 隻からなる海賊グループを発見し、捕捉し、海賊行為を未然に防止した。これらの船からは、11 人の海賊容疑者と海賊行為に必要な燃料、梯子、武器や弾薬などの装備類が発見された。11 人の海賊容疑者は実際の海賊行為に及んでいないことから、解放された。装備類は押収され、大型ボートと小型ボート 1 隻は破壊された。

記事参照：The Spanish warship “GALICIA” disrupts a pirate action group off the Somali coasts.

<http://www.eunavfor.eu/2010/09/the-spanish-warship-%e2%80%9cgalicja%e2%80%9d-disrupts-a-pirate-action-group-off-the-somali-coasts/>

9 月 25 日「インド洋でパナマ籍船消息を絶つ、ソマリアに向け航行」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 25, 2010)

ギリシャの船社が運航するパナマ籍船の貨物船、MV *Lugela* は 26 日未明、ソマリア東部エイル沖 900 カイリのインド洋で救難信号を発信し、その後、ソマリア沿岸に向け進路を変えた。

記事要旨：ギリシャの船社が運航するパナマ籍船の貨物船、MV *Lugela* (4,281DWT) は 25 日未明、ソマリア東部エイル沖 900 カイリのインド洋で救難信号を発信し、その後、ソマリア沿岸に向け進路を変えた。以後、該船は消息を絶った。該船は、スチール棒とワイヤーを積んでアデン湾を通航後、モーリシャスに向かっていた。該船の乗組員は、ウクライナ人 12 人である。

記事参照：MV LUGELA pirated in the Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/09/mv-lugela-pirated-in-the-somali-basin/>



MV Lugela

Source: <http://www.eunavfor.eu/2010/09/mv-lugela-pirated-in-the-somali-basin/>

9月28日「UAE、領海航行のタンカーに護衛提供の意向表明」(Shiptalk, September 29, 2010)

アラブ首長国連邦 (UAE) の治安当局者は 28 日、領海を航行するタンカーに対して、要請があれば護衛を提供する意向である、と語った。

記事要旨：アラブ首長国連邦 (UAE) の治安当局者は 28 日、領海を航行するタンカーに対して、要請があれば護衛を提供する意向である、と語った。アブダビの主要施設の防衛を任務とする、The Critical National Infrastructure Authority (CNIA) は、如何なる国のタンカーも、脅威を感じれば、CNIA に要請すれば、必要な護衛を提供する、としている。7月28日に商船三井のタンカー、MT *Star* がホルムズ海峡で船体を損傷する事案があったが、CNIA によれば、この事案以後、特に護衛要請が増えているわけではないという。なお、CNIA の運用担当官は、7月の事案は UAE の領海外で起こった、と述べている。

記事参照：Armed Escort

<http://www.shiptalk.com/?p=5958>

9月28日「海事保険会社、海賊対処に『プライベート海軍』創設を検討」(The Independent, September 28, 2010)

28日付の英紙、*The Independent* は、ロンドンの海事保険会社が海運業界と共に、ソマリア沖における各国派遣の護衛戦闘艦戦力を補完するために、武装警備員を乗せた約 20 隻の哨戒船からなる、「プライベート海軍」の創設計画を進めている、と報じている。

記事要旨：28日付の英紙、*The Independent* は、ロンドンの海事保険会社が海運業界と共に、「プライベート海軍」の創設を検討しているとして、要旨以下のように述べている。

- ①ロンドンの海事保険会社は、ソマリア沖における各国派遣の護衛戦闘艦戦力を補完するために、武装警備員を乗せた約 20 隻の哨戒船からなる、「プライベート海軍」の創設計画を進めている。
- ②「プライベート海軍」は、1,000 万ポンド前後の創設費用が見込まれているが、海事保険会社と海運業界が負担することになる。海運業界は見返りに、現在 1 航海当たり平均 5 万ポンド、VLCC なら 30 万ポンドにも達する、海賊対処のためのプレミアム保険料が削減されることになる。
- ③「プライベート海軍」創設に向けての大きな障害は、その法的地位と NATO 艦隊などとの関係である。世界の海事保険の 14% を占める、Jardine Lloyd Thompson Group (JLT) は、「『プライベート海軍』は、国際法規に準拠した明確な交戦規則に従い、軍の指揮下で活動する」と述べている。主要な海運業者や海事保険会社は創設に熱心で、一部の船社は既に自社船に武装警備要員を乗せている。海運業者や海事保険会社の出資による「プライベート海軍」の創設は画期的出来事であり、

海賊対処に対する強い決意の表れでもある。ある海運業界組織の幹部は、この計画は実現可能であるが、各国派遣戦闘艦の削減につながらないことが重要である、と強調している。

記事参照 : Insurance firms plan private navy to take on Somali pirates

<http://www.independent.co.uk/news/world/africa/insurance-firms-plan-private-navy-to-take-on-somali-pirates-2091298.html>

9月29日「パナマ籍船、ソマリア沖でハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 29, 2010)

パナマ籍船のアスファルト運搬船、MV *Asphalt Venture* (3,884DWT) は29日、ダルエスサラーム南東約100カイリのソマリア沖でハイジャックされたことが確認された。

記事要旨 : パナマ籍船のアスファルト運搬船、MV *Asphalt Venture* (3,884DWT) は29日、ダルエスサラーム南東約100カイリのソマリア沖でハイジャックされたことが確認された。該船は、南アのダーバンに向かっていたが、突然進路を変え、ソマリア沿岸に向かい、その後消息を絶った。該船の乗組員は、インド人15人である。

記事参照 : MV ASPHALT VENTURE pirated in Somali Basin

<http://www.eunavfor.eu/2010/09/mv-asphalt-venture-pirated-in-somali-basin/>



MV *Asphalt Venture*

Source: <http://www.eunavfor.eu/2010/09/mv-asphalt-venture-pirated-in-somali-basin/>

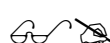

9月29日「イタリア海軍戦闘艦、イラン籍船のダウ船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, September 29, 2010)

EU艦隊に所属するイタリア海軍フリゲート、ITS *Libeccio* は29日、海賊グループにハイジャックされていた、イラン籍船のダウ船を解放した。該船には、7人の乗組員に加えて、10人の海賊が乗り込んでいた。

記事要旨 : EU艦隊に所属するイタリア海軍フリゲート、ITS *Libeccio* は29日、海賊グループにハイジャックされていた、イラン籍船のダウ船を解放した。該船は、28日にタンザニア沖でフランス海軍の哨戒機に発見されていた。フランス海軍の哨戒機は、該船が大型ボート1隻と2隻の小型ボートを曳航しており、ハイジャックされた可能性があるかと判断し、ITS *Libeccio* が現場海域に到着するまで、監視を続けた。同艦の艦載ヘリが威嚇射撃で停船させようとしたが、拒否され、同艦は監視を続けた。29日朝になって、海賊は降伏に同意した。該船には、7人の乗組員に加えて、10人の海賊が乗り込んでいた。

記事参照 : EU NAVFOR Italian ship ITS LIBECCIO frees pirated dhow off Tanzania

<http://www.eunavfor.eu/2010/09/eu-navfor-italian-ship-its-libeccio-frees-pirated-dhow-off-tanzania/>


 トピック
 

南シナ海アナンバス諸島とマンカイ諸島周辺海域における海賊事案

～ReCAAP スペシャルレポートから～

ReCAAP 情報共有センター (ISC) は 9 月 8 日、南シナ海のアナンバス諸島 (Pulau Anambas) とマンカイ諸島 (Pulau Mangkai) において多発する海賊事案に関して、スペシャルレポート (ReCAAP ISC, Special Report on Situation off Pulau Anambas and Pulau Mangkai) を公表した。以下は、その概要である。

1. アナンバス諸島とマンカイ諸島での海賊事案発生状況とその特徴

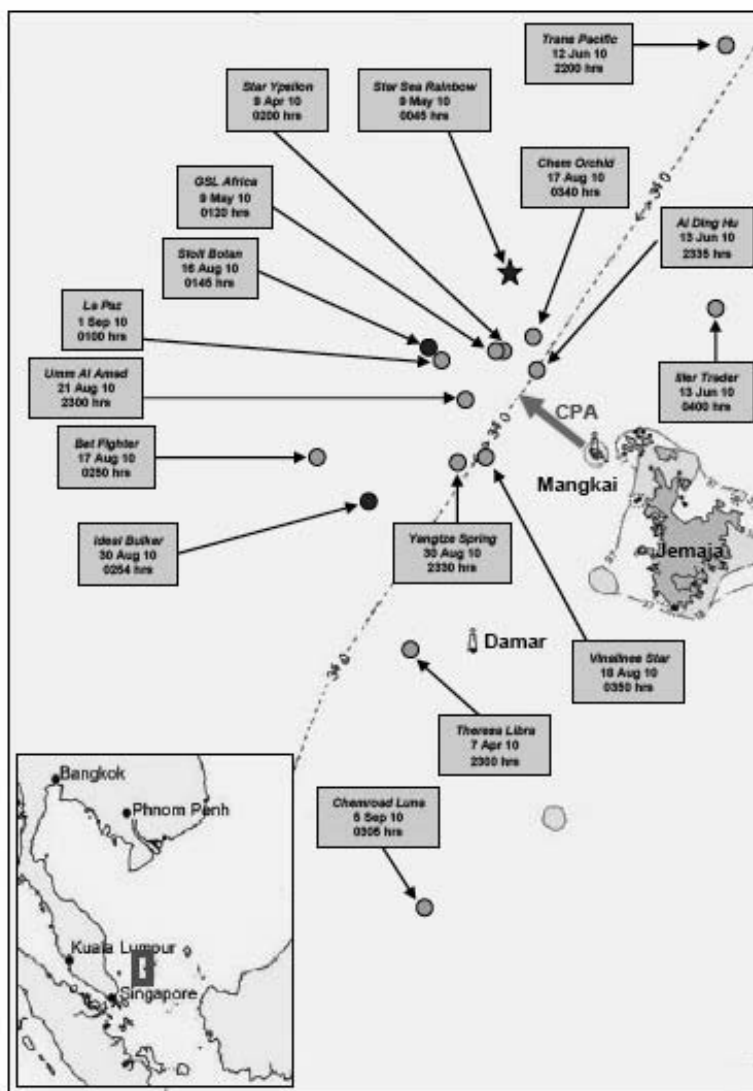
南シナ海のアナンバス諸島とマンカイ諸島周辺海域での海賊事案発生状況は、過去 3 年間に比して、2010 年には大幅に増加し、9 月 5 日までに 16 件 (未遂 1 件を含む) の事案が発生した。特に 8 月 16 日から 9 月 5 日までは、その半分以上の 9 件の事案が発生した (他に未遂が 1 件)。(地図参照)

過去 3 年間のアナンバス諸島付近の海域における発生状況を見れば、2007 年 2 件、2008 年 9 件、2009 年 11 件で次第に増加してきている。

2010 年 9 月 5 日までに発生した 16 件 (未遂 1 件を含む) の事案は、マンカイ島灯台から 11 カイリから 53 カイリの間の海域で発生している。発生時間帯について見れば、2030～0000 が 4 件、0000～0200 が 4 件、0200～0430 が 4 件となっている。

8 月 16 日から 9 月 5 日までの 9 件の既遂事案については、レポートによれば、以下のような特徴が見られた。

- ①全ての事案は目標船舶が推奨航路周辺海域を航行中の事案で、海賊の人数は 8 件が 6 人グループ、1 件が 4 人グループであった。海賊は、高速ボート (船外機を付けた木製ボート) を使い、一部の事案では、「かぎづめ」の付いたロープを使用して船体後部周辺から乗り込んでいる。海賊の使用武器は、乗組員を脅すためのナイフが一般的である。3 件の事案では銃器とナイフで武装していたが、発砲はなかった。(9 月 5 日までの既遂事案 15 件では、4 人グループが 1 件、6 人グループが 9 件、7 人グループが 1 件、8 人グループが 3 件、約 12 人のグループが 1 件であった。未遂 1 件は 6 人グループであった。)
- ②海賊は、乗り込んだ後、船橋に向かい、ナイフ等で当直士等を脅し、船長室や乗組員室に案内させ、現金、携帯電話、カメラ、パソコン、無線機など、乗組員の持ち物を奪うのが一般的である。乗組員に危害を加えることは稀だが、3 件の事案では乗組員に負傷者が出ている。9 件中、7 件が CAT-2 (Moderately Significant)、2 件が CAT-3 (Less Significant) で、CAT-1 (Very Significant) 事案はなかった。(9 月 5 日までの既遂事案 15 件では、13 件が CAT-2 人で、2 件が CAT-3 事案であった。)
- ③9 件の既遂事案の目標となった船舶のタイプについて見れば、ケミカルタンカー 2 隻 (全事案 16 件中 3 隻)、オイルタンカー 2 隻 (同 2 隻)、LNG タンカー 1 隻 (同 1 隻)、ばら積み船 3 隻 (同 5 隻、未遂 1 隻)、精製品タンカー 1 隻 (同 2 隻) であった。全事案 16 件中、他にコンテナ船 2 隻が目標となった。



CPA with Pulau Mangkai vis-à-vis Location of Incidents

備考：CPA は the Closest Point of Approach (CPA) to Pulau Mangkai、点線は推奨航路を示す。
 (Special Report、p.6、p.19) オレンジ色の丸は CAT-2 事案、青色の丸は CAT-3 事案を示す。
 星印は未遂事案を示す。緑色の囲みは、上から船名、発生日、時間を示す。

Source:http://3.bp.blogspot.com/_E-QOnTGFX_o/TI-CKRfYgMI/AAAAAAAAAKWM/RHh0rfJbcDg/s1600/ReCAAP-SCS-Attack-map.jpg

(ReCAAP ISC, Special Report on Situation off Pulau Anambas and Pulau Mangkai, p.19)

2. 船主・運航社、船長・乗組員に対する勧告

南シナ海のアナンバス諸島とマンカイ諸島周辺海域で多発する海賊事案に鑑み、ReCAAP ISC は、船主・運航社、船長・乗組員に対して、要旨以下のような勧告を行っている。

- ①アナンバス諸島、ナトゥナ諸島及びマンカイ諸島周辺海域を航行する船舶は、過去の襲撃事案から襲撃されやすい時間帯や海域に留意すると共に、時に船尾部分に適切な乗り込み防止措置を講じておくべきである。船尾部分や死角になる部位における見張りも強化すべきである。船尾甲板の動静

を監視するための CCTV カメラも有効である。

- ②船長、乗組員は、ブリッジ、機関室及び乗組員室の安全確保を図るべきである。
- ③乗り込みを事前に察知することは、最も効果的な抑止である。また、乗組員は、海賊対処要領、BMP の対処措置について演練しておくべきである。
- ④船長は、ほとんどの襲撃事案がマンカイ島灯台から 11 カイリから 53 カイリの間の海域で発生していることから、マンカイ諸島への the Closest Point of Approach (CPA) から最大限離れて航行すべきである。(地図参照)

1.2 軍事動向

9月1日「艦載機用地上基地？—中国遼寧省葫蘆島市」(Global Military News & Report, September 1, 2010)

米国の IMINT & Analysis Web site はこのほど、中国遼寧省葫蘆島市に完成間近の飛行場のグーグルアース画像を公開した。この飛行場は、葫蘆島市南西 28 キロの場所にあり、2009 年 4 月から 2010 年 6 月まで建設中であった。この飛行場は、中国の空母艦載機と目される J-15 戦闘機の陸上駐機場になる可能性がある。

記事要旨：米国の IMINT & Analysis Web site はこのほど、中国遼寧省葫蘆島市に完成間近の飛行場のグーグルアース画像を公開した。この飛行場は、葫蘆島市南西 28 キロの場所にあり、2009 年 4 月から 2010 年 6 月まで建設中であった。この画像によれば、飛行場施設と滑走路の大部分は未だ建設中だが、全体のレイアウトは完成している。この飛行場は、中国の空母艦載機と目される J-15 戦闘機の陸上駐機場になる可能性がある。J-15 戦闘機は、Su-27K (Flanker-D) の中国製派生型で、最初のプロトタイプは 2009 年 8 月 31 日に最初の飛行テストを行ったと言われる。この飛行場には、艦載機の離発着用のスロープが建設されている。更に、24 の航空機用バンカーがあり、このことは、空母航空団が 12 機から 24 機で構成されることを示唆している。飛行場の場所は渤海の奥、遼東湾にあり、秘密裏に洋上飛行訓練が可能である。

記事参照：Huludao new airport could be used for parking of J-15 carrier aircraft

<http://www.global-military.com/huludao-new-airport-could-be-used-for-parking-of-j-15-carrier-aircraft.html>



MV Asphalt Venture

Source: <http://www.global-military.com/huludao-new-airport-could-be-used-for-parking-of-j-15-carrier-aircraft.html/huludao-naval-base-satellite-images>

9月3～20日「中国海軍練習艦隊、南太平洋・オセアニア歴訪」(Xinhua, September 4, 11 and 20, and PLA Daily, September 19, 2010)

中国海軍の練習艦、「鄭和」と誘導ミサイル駆逐艦、「綿陽」からなる練習艦隊は3日から20日に

かけて、南太平洋、オセアニアを歴訪した。

記事要旨：中国海軍の練習艦、「鄭和」と誘導ミサイル駆逐艦、「綿陽」からなる練習艦隊は3日、パプア・ニューギニアとバヌアツを経てトンガに到着した。練習艦隊は、士官候補生200人を含む、人員580人で、3人の提督が乗艦している。練習艦隊は11日、ニュージーランドのオークランドに到着した。4日間の訪問において、同艦隊はニュージーランド海軍と海上安全訓練センターで学習交流を行った。また、15日には、ニュージーランド海軍との海上機動訓練を実施した。練習艦隊は20日、オーストラリアのシドニーに到着した。

記事参照：http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-09/04/content_4190620.htm
http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-09/12/content_4192823.htm
http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-09/21/content_4195341.htm

9月15日「中国海軍病院船、アテン湾海域に到着」(Xinhua, September 15, 2010)

中国海軍の病院船、「和平方舟」が6日、舟山港より87日間の「和諧使命2010」と名づけられた初めての海外任務に出発した。「和平方舟」は15日、アテン湾海域に到着した。「和平方舟」は2日間にわたって、中国の第6次派遣護衛部隊の将兵に対する医療活動を実施する。その後、ジブチ、ケニア、タンザニア、セイシェル及びバングラデシュを訪問し、巡回診療や医療活動を行う。

記事要旨：中国海軍の国産病院船、「和平方舟」は9月6日、「和諧使命2010」と名づけられた初めての海外任務に向けて、浙江省舟山市を出航し、約5,300カイリの航海を経て、9月15日、アテン湾海域に到着した。「和平方舟」は2日間にわたって、中国の第6次護衛艦隊の将兵に対する医療活動を実施する。その後、ジブチ、ケニア、タンザニア、セイシェル及びバングラデシュを訪問し、巡回診療や医療活動を行う。「和平方舟」は、中国独自の開発、建造になる世界初の1万トン級の病院船で、医療スタッフを含む、総員428人が乗り組んでいる。

なお、解放軍報によれば、「和平方舟」は、インド洋で、初めての遠洋における洋上補給を行った。補給艦、「鄱陽湖」が海賊対処の任務を終えて帰途につく第5次派遣護衛部隊に補給を行った後、「和平方舟」に併走する形で補給を実施した。また、9月13日には、インド洋においてヘリコプターの発着艦訓練を実施した。解放軍報によると、「和平方舟」が搭載する国産医療救難ヘリコプターは、北海艦隊の航空部隊が運用訓練を行ったもので、インド洋における発着艦は初めてのことであったという。

記事参照：China's hospital ship arrives in Gulf of Aden

<http://www.china-defense-mashup.com/?p=6805>
http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/07/content_37940.htm
http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/09/content_38035.htm
http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/15/content_38512.htm
http://www.chinamil.com.cn/jfjbmap/content/2010-09/16/content_38600.htm



中国海軍病院船、「和平方舟」

Source: http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-09/16/content_20946141.htm#p=6&r=0.24679910902868646

9月20日「米空軍無人偵察機、グアムに配備」(U.S. Air Force News, September 20, 2010)

米空軍無人偵察機、RQ-4 Global Hawk が 20 日、グアムに配備された。グアムには最終的に 3 機配備される計画で、残りの 2 機は 2010 年末と 2011 年初めに配備されることになっている。

記事要旨:米空軍無人偵察機、RQ-4 Global Hawk が 20 日、グアムに配備された。ノース (Gen. Gary North) 太平洋空軍司令官は同日の式典で、「Global Hawk は、米空軍の任務遂行に必要な作戦情報の収集能力を大幅に強化すると共に、人道支援や災害救助、テロや海賊対処といった、域内における課題に効果的に対処する米国と同盟国の能力をも強化する」と述べた。Global Hawk は、ほとんどの迎撃兵器が届かない、高度 1 万 9,000 メートルを 32 時以上飛行可能で、高高度、長距離情報・偵察画像をほぼリアルタイムで送信する能力を持つ。グアムには最終的に 3 機配備される計画で、残りの 2 機は 2010 年末と 2011 年初めに配備されることになっている。

記事参照 : Global Hawk arrives in Guam

<http://www.af.mil/news/story.asp?id=123222761>



RQ-4 Global Hawk

Source: <http://www.af.mil/shared/media/photodb/photos/090304-F-3192B-401.jpg>

9月23日「中豪両国海軍、黄海で合同軍事演習実施」(PLA Daily, September 19, and Global Times, September 25, 2010)

中国を訪問中のオーストラリア海軍のフリゲート、HMAS *Waramanga* (FFH-152) は23日、中国海軍北海艦隊の誘導ミサイル・フリゲート、「洛陽」と、黄海で合同軍事演習を行った。演習では、編隊通信や海上合同捜索、砲撃などが実施された。

記事要旨：中国を訪問中のオーストラリア海軍のフリゲート、HMAS *Waramanga* (FFH-152) は23日、中国海軍北海艦隊の誘導ミサイル・フリゲート、「洛陽」と、黄海で合同軍事演習を行った。演習では、編隊通信や海上合同捜索、砲撃などが実施された。

中国国防部報道官は、「両艦は、これまで中国海軍が参加した他国との合同演習ではあまりなかった、実弾演習を実施した。また、同時期に、中国海軍練習艦隊がオーストラリアを訪問しており、両国軍間で初めての同時交流が実現した」と語った。

HMAS *Waramanga* は、182人の将兵を乗せて、18日に青島に到着し、中国での13日間の友好訪問を始めた。

記事参照：原文は中国語

http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2010-09/19/content_4194898.htm

China, Australia begin naval drill

<http://military.globaltimes.cn/china/2010-09/576735.html>

9月27日「米韓合同対潜演習、黄海で開始」(American Forces Press Service, September 28, 2010)

米韓両国海軍は27日、韓国西方の黄海で5日間の日程で対潜合同演習を開始した。今回の合同演習は、7月下旬の日本海での大規模演習に続き2回目である。

記事要旨：米韓両国海軍は27日、韓国西方の黄海で5日間の日程で対潜合同演習を開始した。今回の合同演習は、7月下旬の日本海での大規模演習に続き2回目である。在韓米軍によれば、米海軍からは、横須賀基地配備の誘導ミサイル駆逐艦、USS *John S. McCain* と USS *Fitzgerald* に加えて、軍事海洋輸送コマンド所属の海洋調査艦、USNS *Victorious*、攻撃型原潜、及びハワイからP-3C対潜哨戒機が参加する。韓国側からは、駆逐艦2隻、高速フリゲート1隻、P-3C対潜哨戒機、潜水艦が参加する。在韓米軍当局は、今回の演習は防衛的性格のものであり、米韓両軍のインターオペラビリティの強化を主眼としたものである、と語っている。

記事参照：Anti-Sub Exercises Send Deterrence Message to North Korea

<http://www.defense.gov//News/NewsArticle.aspx?ID=61048>

9月28日「ロシアの新型SSBN、海上公試完了」(RIA Novosti, September 28, 2010)

ロシアの新型 *Borey* 級SSBNの1番艦、*Yury Dolgoruky* が白海における海上公試を完了し、このほどロシア北部の基地に帰還した。同艦は現在、ロシア海軍に引き渡される前の最終検査を受けている。ロシアは、他に3隻の *Borey* 級SSBNを建造中で、それぞれ異なった建造段階にある。ロシアは2015年までに8隻の *Borey* 級SSBNを建造する計画である。

記事要旨：ロシアのSevmash造船所によれば、新型の *Borey* 級SSBNの1番艦、*Yury Dolgoruky* が白海における海上公試を完了し、このほどロシア北部の基地に帰還した。この海上公試は、Sevmash造船所によるもので、同艦は現在、ロシア海軍に引き渡される前の最終検査を受けている。同造船所

によれば、潜水艦の全てのシステムは支障なく作動しており、以前の海上公試で見つかった問題点も解消されたという。*Yury Dolgoruky*は、全長 170 メートル、幅 13 メートル、乗員は士官 55 人を含む 107 人、最大潜航深度は 450 メートル、水中速度は約 29 ノットである。16 基の SLBM と機雷を搭載できる。建造費は、研究開発費 2 億 8,000 万米ドルを含む 7 億 1,300 万米ドルである。ロシアは、他に 3 隻の *Borey* 級 SSBN、*Alexander Nevsky*、*Vladimir Monomakh*、*Svyatitel Nikolai* を建造中で、それぞれ異なった建造段階にある。ロシアは 2015 年までに 8 隻の *Borey* 級 SSBN を建造する計画で、第 4 世代の同級 SSBN はロシアの戦略潜水艦戦力の中核として期待されている。しかしながら、搭載予定の *Bulava* SLBM の開発が遅れており、従って、同級 SSBN の就役も遅れる可能性がある。

記事参照 : Russia's newest nuclear sub completes sea trials

http://en.rian.ru/military_news/20100928/160742528.html

1.3 海洋境界

9月12日「マレーシア首相、海洋境界問題解決のメカニズム構築をインドネシアに呼びかけ」(The Straits Times, September 13, 2010)

マレーシアのナジブ首相は 12 日、インドネシアに対して、海洋境界問題解決のメカニズム構築を呼びかけた。両国は 10 月と 11 月に、スラウェッシュ海や南シナ海などの係争海域問題の解決を目指して、会議を開催することに合意している。

記事要旨 : マレーシアのナジブ首相は 12 日、インドネシアに対して、海洋境界問題解決のメカニズム構築を呼びかけた。両国の海洋境界問題が紛糾したのは、マレーシアの漁民とインドネシアの官吏が 8 月 13 日に海洋境界係争海域でそれぞれ相手側に拘束されたことが発端で、ついにジャカルタのマレーシア大使館前に抗議の群集が押しかける騒ぎとなった。この事件は既に、全員が解放されている。両国は 10 月と 11 月に、スラウェッシュ海や南シナ海などの係争海域問題の解決を目指して、会議を開催することに合意している。

記事参照 : Najib calls for mechanism to resolve spats with Indonesia

www.straitstimes.com/Asia/Malaysia/Story/STIStory_577869.html

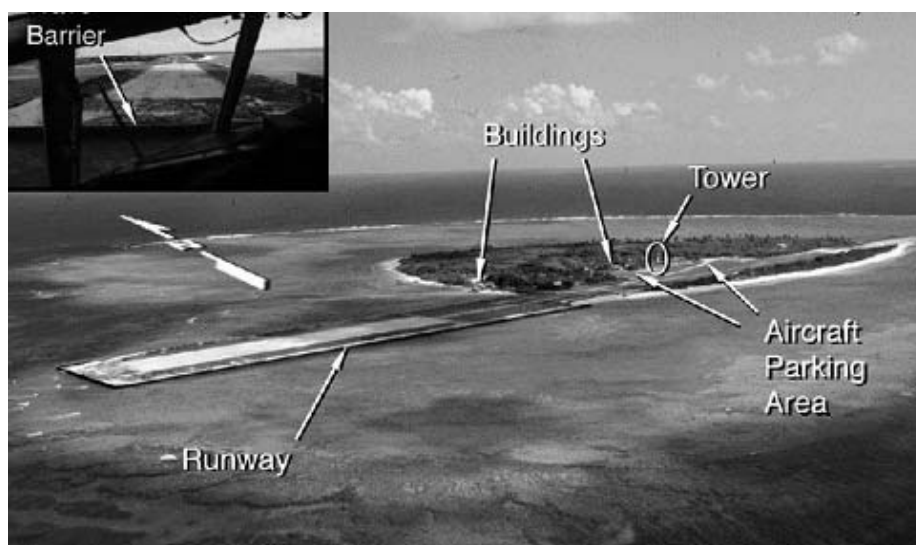
9月21日「フィリピン、南沙領有島のインフラ補修」(VERA Files, September 21, 2010)

フィリピン軍は 21 日、同国が領有する南沙諸島の Pag-Asa 島を観光拠点にするための開発計画を推進していることを明らかにした。

記事要旨 : フィリピン軍は 21 日、同国が領有する南沙諸島の Pag-Asa 島を観光拠点にするための開発計画を推進していることを明らかにした。軍広報官によれば、長年放置され、老朽化してきた飛行場の滑走路と棧橋を大幅に補修する必要がある。海軍司令官によれば、補修工事は順調に進んでおり、海軍は、従来の四半期毎から、1 カ月単位で、同島に対する補給支援任務を実施している。中国は、この計画に対して、現地大使を通じてフィリピン外務省に抗議した。

記事参照 : RP faces new tensions with China over Spratly

<http://verafiles.org/main/focus/rp-faces-new-tensions-with-china-over-spratly/>



Pag-Asa Island, part of the Spratlys group

Source: <http://www.ellentordesillas.com/wp-content/uploads/2010/09/pag-asa-spratlys.jpg>

1.4 外交・国際関係

9月1日「高まる対中警戒論—米太平洋軍司令部」(National Review Online, September 1, 2010)

米シンクタンク、AEIの研究者、オースリン(Michael Auslin)は、1日付の *National Review Online* にハワイの米太平洋軍司令部訪問記を寄せている。オースリンは、太平洋軍司令部では、中国に対する宥和的な見方は影を潜め、対中警戒論が高まっているとしているが、対抗措置を講じていくためには、国防予算の削減など、周辺状況は厳しいと指摘している。

記事要旨：米シンクタンク、AEIの研究者、オースリン(Michael Auslin)は、1日付の *National Review Online* にハワイの米太平洋軍司令部訪問記を寄せ、太平洋軍司令部では、中国に対する宥和的な見方は影を潜め、対中警戒論が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- ①オバマ政権がどのように太平洋戦略を構築し、また中国との関係を維持していくかは、米国が域内の安定勢力として支配的地位を維持していけるかどうかの試金石となろう。ハワイでは、米国は域内の安定維持の守護者として役割をどのように果たしていくかを定める岐路に立っている、と認識している。しかしながら、国防予算は削減され、また議会下院でも一部の議員から在日米軍基地の維持に疑念が表明されるなど、周辺状況は厳しい。
- ②国防予算の今後の見通しは、米国の太平洋におけるプレゼンス維持を困難するものである。太平洋に前方展開している者にとっては、「米国のプレゼンス」が全てなのである。中国が域内における外交的、経済的攻勢を強めている中であって、「米国のプレゼンス」は、域内における米国への信頼を維持する鍵である。しかしながら、国防予算も建艦費も削減されつつあり、また、関係者は詳細について言及はしないが、艦艇の航行日数や航空機の飛行時間はすでに減少している。
- ③太平洋軍首脳部にとってのもう1つの懸念事項は、中国が豊富な資金援助や貿易協定を通じて、太平洋の島嶼国家群に対する影響力を拡大しつつあることである。国防省も太平洋軍も、中国の影響力拡大に対抗して米国の国益と海洋における権益を護るために、パートナーシップの構築、信頼醸

成措置あるいはインフラ支援や訓練の提供など、非軍事的なアプローチで対抗していかなければならないが、国防予算の削減でこうしたことも困難になりつつある。

- ④ハワイでは、7月のハノイでのASEAN地域フォーラムにおけるクリントン国長官発言*を、今後の米国の政策を占うターニングポイントになるかもしれないと見ている。米国がクリントン発言をどのように実行に移していくか、未だ不明確であり、アジアの友好国やパートナーは懸念を持って見守っているからである。

記事参照：China: The View from Hawaii

<http://www.nationalreview.com/articles/245280/china-view-hawaii-michael-auslin>

注*：クリントン米務長官は7月23日、ハノイで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議終了後の会見で、南シナ海を巡る米国の立場について、「航行の自由、アジアの海洋コモンズに対する自由なアクセス、そして南シナ海における国際法規の遵守は、米国の国益である」と強調した。（海洋安全保障情報月報2010年7月号1.4外交・国際関係参照）

9月11日「中国の『フィンランド化』戦略」（The Wall Street Journal, September 11, 2010）

米国のシンクタンク、The Center for Strategic and Budgetary Assessmentsのクレパインヴィッチ所長は、11日付の米紙、*The Wall Street Journal*に“China's 'Finlandization' Strategy in the Pacific”と題する論考を寄稿し、西太平洋において「フィンランド化」の脅威が蘇ったとして、西太平洋における米国の同盟国や友好国は、北京に対して国際的な行動規範に準拠して目標を迫るよう慫慂できる、域内における安定した軍事バランスを維持するために、米国のリーダーシップを期待している、もし米中間の軍事バランスが悪化し続ければ、同盟国や友好国はやがて冷戦期のフィンランドの例に倣わざるを得なくなるかもしれない、と論じている。

記事要旨：米国のシンクタンク、The Center for Strategic and Budgetary Assessmentsのクレパインヴィッチ（Andrew Krepinevich）所長は、11日付の米紙、*The Wall Street Journal*に“China's 'Finlandization' Strategy in the Pacific”と題する論考を寄稿し、冷戦時代を通じてソ連が目指して成功しなかった欧州全域の「フィンランド化」（'Finlandization'）を、今や中国が真似ようとしており、西太平洋において「フィンランド化」の脅威が蘇ったとして、要旨以下のように論じている。

- ①ある国の軍事戦略は、その国の意図を窺い知る窓である。中国は明らかに、米中間の軍事バランスを、徐々にではあるが決定的に覆そうとしている。中国の狙いは、米国のこの地域における長年に亘る利益の保持を阻止し、その上で日本、韓国、台湾などの米国の民主主義同盟国やパートナーを中国の影響下に取り込もうとすることにある。
- ②中国の軍事力増強は、奇襲を意図した、“Assassin's Mace”（中国語でShasou Jian、「狼牙棒」といわれる能力を重視している。人民解放軍は、衛星やインターネットに大きく依存する米軍の戦闘ネットワークを、米軍の「アキレス腱」と見なしている。中国は、2007年に対衛星ミサイルの実験に成功し、またレーザー光線を使って米国の衛星に一時的な目つぶしをかけたという。近年、米軍は、中国を発信源とするサイバー攻撃に益々曝されるようになってきた。
- ③中国の軍事力増強はまた、アクセス拒否・地域拒否能力の開発を重視している。中国は、高い精度で米国とその同盟国のミサイル防衛網を突破し、空軍基地を破壊できる、多数の弾道ミサイルと巡航ミサイルを開発し、配備しつつある。人民解放軍の地域拒否能力は、中国沿岸から東端はグアムにまで伸びる、第2列島線の内側で米海軍の行動の自由を制約するのが狙いである。東アジアの海は、米海軍の戦闘艦や前方展開航空機にとって次第に近寄りやすい海域になりつつあり、同時に米

国の衛星は格好の標的となり、国防省のデジタル・ネットワークは益々危険に曝されるようになってきた。

- ④中国のこうした相手の弱点を突く、「狼牙棒」能力の重視は、米国の軍事力増強に対抗するものとはいえない。何故なら、西太平洋地域における米国の軍事力は、冷戦終焉時よりも大幅に縮小しているからである。むしろ、中国の軍事力増強、そして北京の言う「平和的台頭」は、「フィンランド化」戦略と言った方が適切である。こうした戦略は、孫子の有名な言葉、「戦わずして人の兵を屈するは善の善なるものなり」に象徴される、中国の態度にふさわしい。我々は、中国に支配される西太平洋がどのようなものになるかを垣間見始めるようになってきた。例えば、最近の国際会議で、中国の楊外相は、「中国は大国である。他の国は小国である。それが現実だ」と述べて、北京の強まる領有権主張に対するシンガポールの懸念を一蹴した。
- ⑤アジアの同盟国はワシントンのリーダーシップを渴望しているが、オバマ政権は、(ブッシュ前政権と同様に)中国が公言する善意を額面通りに受け取ってきた。事態は相当に悪い方向に向かっており、今や国防省の一部では、中国を、「ヴォルデモート」と呼んでいる。「ヴォルデモート」とは、ハリー・ポッター・シリーズの中で「名前を呼んではいけないあの人」と言われる、邪悪な魔法使いである。「ヴォルデモート効果」は、例えば、2010年2月の「4年毎の国防計画の見直し報告書」(QDR2010)がアクセス拒否・地域拒否能力の脅威を論じながら、中国を名指ししていないところに見られる。
- ⑥西太平洋における米国の長年の同盟国や友好国は、北京に対して国際的な行動規範に準拠して目標を追及するよう懇願できる、域内における安定した軍事バランスが維持されることを望んでいる。しかし、それには米国がリーダーシップを発揮しなければならない、それも直ちにとということも、同盟国や友好国は承知している。何故なら、米中間の軍事バランスが悪化し続ければ、同盟国や友好国は、やがて冷戦期のフィンランドの例に倣わざるを得なくなるかもしれないからである。

記事参照：China's 'Finlandization' Strategy in the Pacific

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704164904575421753851404076.html>

9月24日「アジアのパワーポリティクス時代は終わっていないーブルーメンソール AEI 客員研究員」(Foreign Policy, September 24, 2010)

米ワシントンのシンクタンク、AEIの客員研究員、ブルーメンソール (Daniel Blumenthal) は、24日付の *Foreign Policy* に、“Washington take note: The era of great power politics is far from over in Asia” と題する論考を寄稿し、ワシントンはアジアではパワーポリティクス時代はまだ終わっていないことに留意すべきであるとして、①米国の日本に対する外交任務は、東京が低迷から脱け出せるよう、更に日本が首尾一貫した強力な戦略的アクターとなるよう懇願することである、②米国の中国に対する外交任務は、安全保障を巡ってますます強まる米中間の抗争をマネージしていくことである、と論じている。

記事要旨：米ワシントンのシンクタンク、The American Enterprise Institute for Public research (AEI) の客員研究員、ブルーメンソール (Daniel Blumenthal) は、24日付の *Foreign Policy* に、“Washington take note: The era of great power politics is far from over in Asia” と題する論考を寄稿し、ワシントンはアジアではパワーポリティクス時代はまだ終わっていないことに留意すべきであるとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①最近の日中間の緊張は、東アジアの基底に依然不安定要因があることを明らかにした。尖閣事件に

よって、北京は国際市場での自らの立場を強化するために、結果がどうなろうと、その増大した経済力を威圧の道具として用いる意思があることが明らかになった。しかし、明らかになったのはそれだけではない。実際、今回の事件は、主権、領土、海底資源に対する管轄権、更には日本とその周辺における中国の海洋能力の拡大に関する、この10年ほどにわたって日中間で続いている、一連の議論や事件の内の1つに過ぎない。

- ②従って、アジアの基底に潜む不安定の主因は、米国の衰退に対する中国の興隆ではなく、むしろ日本の衰退に対する中国の興隆という構図であろう。かつて強かった国がライバル国より力が衰え始めたことと認識した時に、大国間の摩擦が起こり始める。このことは、中国に対する米国の態度というよりは、中国に対する日本の態度により正確に当てはまる。こうした力関係の認識の変化には、感情的側面が伴う。日中両国は、両国を紛争に駆り立てないかもしないが、両国関係を確実に悪化させていく、相互憎悪と嫌悪感を溜め込んだ、大きなマグマを内包している。
- ③ワシントンにとっての教訓は、アジアでは大国間のパワーポリティクス時代がまだまだ続いているということである。米国は、その限りある外交エネルギーを、気候変動や通貨問題等の「ロー・ポリティクス」ではなく、アジアの大国間の「ハイ・ポリティクス」、即ち戦争と平和の問題（あるいはいかにして戦争を避け、平和を維持するか）に費やすべきである。
- ④米国の日本に対する外交任務は、東京が低迷から脱け出せるよう、更に日本が首尾一貫した強力な戦略的アクターとなるよう慫慂することである。アジアにおけるワシントンの将来は、日本が豊かで戦略的に活動できる国になるかどうかにかかっている。他方、米国の中国に対する外交任務は、米中関係の特徴づける多くの不一致や対立する政治目的を取り繕うことではない。米国の任務は、安全保障を巡って紛争には至らないまでも、ますます強まる米中間の抗争—アジアに対する両国の大きくかけ離れたビジョンを巡る抗争をマネージしていくことである。

記事参照：Washington take note: The era of great power politics is far from over in Asia

http://shadow.foreignpolicy.com/posts/2010/09/24/washington_take_note_the_era_of_great_power_politics_is_far_from_over_in_asia?hidecomments=yes

9月26日「米国の留守の間に拡大する中国のシーパワー—R. カプラン」(The Washington Post, September 26, 2010)

ワシントンのシンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるロバート・カプラン (Robert D. Kaplan) は、26日付の米紙、*The Washington Post* に、"While U.S. is distracted, China develops sea power" と題する論考を寄稿し、過去10年間、米国メディアのレーダーが中東に焦点を当てていた間に、メディアのレーダーにあまり映らないところで起きていた最大の地政学的変化は中国のシーパワーの拡大であるとして、従って、米国がその関心をどの程度中東から東アジアに移すことができるかによって、大国として米国の将来が大きく左右されよう、と論じている。

記事要旨：米誌、*The Atlantic* の記者で、ワシントンのシンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) のシニアフェローであるロバート・カプラン (Robert D. Kaplan) は、26日付の米紙、*The Washington Post* に、"While U.S. is distracted, China develops sea power" と題する論考を寄稿し、過去10年間、米国メディアのレーダーが中東に焦点を当てていた間に、メディアのレーダーにあまり映らないところで起きていた最大の地政学的変化は中国のシーパワーの拡大であるとして、要旨以下のように述べている。

- ①中国は、米国に次ぐ世界第2の海軍力を持っている。しかしながら、中国は、あらゆるタイプの戦闘艦を購入するようなことはせず、対潜能力や海上の移動目標を攻撃するためのミサイル技術の開発など、非対称的な能力に力を入れている。米海軍はいずれかの時点で、東アジア沿岸海域への無制限のアクセスを拒否されることになる。世界の通商の90%以上が依然海運に依存していることから、制海権の確保は極めて重要である。
- ②米中間のハードパワー抗争の地政学的中心は、南シナ海になる。南シナ海は、世界の商業海運の3分の1、そして日本、朝鮮半島及び中国北東部向けの石油の半分が通航する海である。また、南シナ海は北京にとって、マラッカ海峡経由でインド洋に至るアクセスルートである。米国や多くの諸国は、南シナ海を国際水路と見なしているが、中国は「核心的利益」と見なしている。パナマ運河が開削された時、米国がカリブ海を支配して西半球の覇権国になろうとしたように、中国も同じように南シナ海を支配下に置いて東半球の覇権国になろうとしている。
- ③我々は、南シナ海の北端、台湾と中国の間で起きていることの重要性を過小評価している。中台間に週270便の航空便が運航され、一方では大陸側に台湾を狙う何百基ものミサイルが配備されている中で、中国は、静かに自らの支配下に台湾を取り込みつつある。今後数年ないし10年の間に、米国が台湾を護れないということが明らかになってしまえば、中国は、太平洋における第1列島線を超えて第2列島線にまで、そして反対方向のインド洋に、その海軍力を振り向けることができるようになる。
- ④米国が中東に足を取られていることは、中国にとって真に好都合である。米国は、アフガニスタンにおける任務のために、東アジアで中国海軍力が投げかける挑戦に適切に対応できずにいる。この新たに興隆しつつある帝国は、米国の苦労の上に築かれようとしている。大国の興亡は、中国が米国に取って代わるために支払うコストより、米国が今あるものを護るために支払っているコストの方がはるか多いという、非対称的な状況の中で起こっているのである。であるが故に、米国がその関心をどの程度中東から東アジアに移すことができるかによって、大国として米国の将来が大きく左右されよう。

記事参照：While U.S. is distracted, China develops sea power

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/09/24/AR2010092404767.html>

✂ コラム ✂

「韜光養晦」のなし崩し的变化? : 南シナ海と中国漁船衝突事案を例に

同志社大学法学部政治学科助教
海洋政策研究財団研究員
毛利 亜樹

天安門事件後の空前の国際的孤立に直面し、鄧小平は「対抗するな、目立たずに力を蓄え、自分の足で立ち、すべきことをせよ」という外交方針をうちたてたといわれる。鄧小平は、目立たずに力を蓄えるという慎重な姿勢を「韜光養晦（とうこうようかい）」ということばで表現した。

しかし 2010 年の中国の対外行動は、「韜光養晦」から実態的にかげ離れて展開している。南シナ海を中国の「核心利益」とする言説が流布し、米韓合同軍事演習に反発して東アジアの海で解放軍が軍事力を誇示し、さらに尖閣諸島周辺で起きた中国漁船衝突事案では、日本に対する経済的影響力を政治的圧力とする外交が展開した。

このような中国の姿に、強くなった中国がどのように力を行使するのかという国際コミュニティの懸念がさらに強まっている。たとえば、10月1日付のウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は、中国漁船衝突事案に際して中国が日本に厳しい対応をしたことを例の1つに挙げ、中国外交の変化は「挑戦やいらだち以上のもの」であり、中国政府がその正当性を経済成長からナショナリズムに依拠するようになってきたことを示すと論じた。このように、海外からの視点では、南シナ海「核心利益」論、東アジアにおける解放軍の軍事力誇示、中国漁船衝突事案における対日強硬姿勢は、それぞれ中国外交の変化を示すものとして受け止められているのである。

中国の内在的な変化に基づき、中国外交は変化している。この理解は的外れではないであろう。アメリカの代表的な中国研究者の一人、ジョンズ・ホプキンス大学のランプトン (David M. Lampton) は、中国の自信の深まりが、以前より非寛容 (less patient) な対外行動として表れていると指摘した。すなわち、中国の人々は、近年の中国が西欧よりも優れたパフォーマンスをしており、アメリカはある程度中国に依存しているとみているため、特に若い世代を中心に非寛容になっているというのである。実際のところ、中国現代国際関係研究院院長の崔立如は、中国外交が変化する理由について、きわめて簡潔に答えている。すなわち、30年前に比べて中国は発展し、中国の要求は変化したため、「対外的な交流の方法もこれまでとは異なる」というのである。

しかし、南シナ海と尖閣周辺での中国漁船衝突事案とでは、中国側にとっての問題の性格、そして反応は異なっている。前者は中国にとり、南シナ海へのアメリカの介入を拒否するものであり、中国の対外関係の「重点中の重」といわれるアメリカをにらんだ重大問題である。2010年7月、ハノイで開催された ASEAN 地域フォーラム (ARF) において、クリントン米 국무長官との楊潔篪外交部長の舌戦に加え、軍事的示威も伴った。解放軍は、黄海周辺や南シナ海で演習を実施し、アメリカの介入を牽制したのである。

それでは、中国漁船衝突事案はどうだろうか。尖閣諸島をめぐる、日本が 1895 年より実効支配しているところ、中国と台湾が 1970 年代から領有権を主張するようになった。このような経緯から、二国間問題としての領土問題は存在しないというのが日本政府の立場である。しかし中国政府にとつ

では領土問題であり、9月23日、国連における演説において、温家宝首相は「主権、統一と領土の一体性を確保するという問題において、中国は決して譲歩したり妥協したりしない」ことを強調した。9月19日に、海上保安庁の巡視船に衝突し、公務執行妨害の疑いで逮捕された中国漁船の船長の拘留延長が決定すると、温家宝首相の言葉通り、日本のゼネコン・フジタの社員4名が石家荘市で中国当局に拘束され、日本企業に対するレア・アースの通関が事実上ストップするなど、さまざまな対日圧力がかけられた。

しかし、南シナ海をめぐる展開と決定的に異なったのは、解放軍の反応である。興味深いことに、中国漁船衝突事案に際して、『解放軍報』は新華社のニュースを転載したものの、自身による論評は一切加えていない。この事象について、防衛大学の川中敬一教授は、当時、梁光烈ほか解放軍の幹部がカザフスタンで行われた合同演習に出かけており、不在であったことも鑑みると、中国漁船衝突事案への軍の関与は薄いと解釈できる、と指摘している。

中国漁船の船長が解放されてまもなく、筆者は上海で行われたある会議に出席した。その席において、中国海軍幹部は、中国漁船衝突事案の結果、尖閣諸島の防衛に関するアメリカの関与が確認されたことに苛立ちを隠せない様子であった。同幹部は次のように述べていた。「中国漁船船長の逮捕において、日本政府は日中関係を悪化させ、この問題はすでに東アジアの安全保障環境を悪化させている。アメリカはこの問題に日米安全保障条約が適用されることを言明したが、この点を何度も表明することは、東アジアの平和と安定に対し非生産的である」。

南シナ海とは異なり、中国漁船衝突事案では解放軍は目立った動きをせず、外交的な圧力のみが展開した。このため、中国漁船衝突事案に際して、外交部や温家宝首相、そして解放軍が一枚岩であったようにはみえないのである。仮に、中国漁船衝突事案は解放軍の政策ではないとすると、尖閣諸島の防衛に対するアメリカの関与という結果を招いた外交当局に、解放軍は強い不満を募らせているのではないだろうか。

中国外交は全体的に、慎重な外交姿勢からかけ離れてきている。それは、中国の学者たちが説明するように、中国の国力増大にともなって中国の世界に対する要求は変化しているという、内在的な変化に裏付けられている。

しかし、中国漁船衝突事案に関しては、南シナ海をめぐる反応とは異なり、解放軍が積極的に関与したようではない。これを踏まえると、中国政府は一枚岩にになって「韜光養晦」路線を放棄しているというよりも、なし崩し的な「韜光養晦」路線の踏み越えが起きているというのが、より実情に近い姿なのかもしれない。

<参考文献>

“Chinas Aggressive New Diplomacy, Beijing drives its neighbors into the arms of the U.S. “

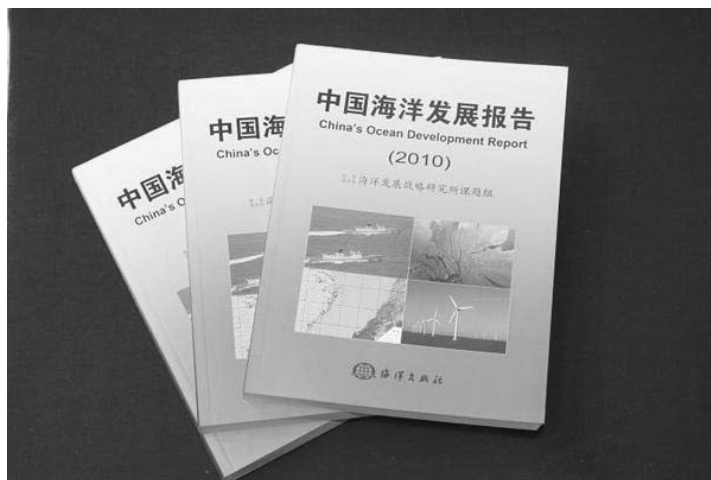
http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704483004575523710432896610.html?mod=WSJASIA_hpp_SecondTopStories

David M. Lampton, "Power Constrained: Sources of Mutual Strategic Suspicion in U.S.-China Relations", NBR Analysis, June, 2010.

崔立如「关于“新时期美国问题研究”的几点认识」『現代国際関係』(2010年第7期)、1-2ページ。
『解放軍報』

【参考資料】**「中国海洋発展報告 2010」の概要**

中国の国家海洋局海洋発展戦略研究所（CIMA：China Institute for Marine Affairs）は2010年5月、「中国海洋発展報告 2010」を公表した。「中国海洋発展報告」は、国家海洋局海洋発展戦略研究所が編纂を担当している年度報告書シリーズであり、これまで2008年から出版されている。本報告書は、現代国際海事の進展状況と実践問題を体系的に纏めると共に、海洋が中国の「小康で調和な社会建設」や「科学発展と持続的発展」戦略において果たす役割についても紹介している。



「中国海洋発展報告 2010」は、中国海洋発展のマクロ環境、海洋法律と海洋権益、海洋経済と海洋科学技術、海洋生態環境保護と資源開発、及び海洋政策と海洋管理など、大きく五つの部分に分かれており、中国海洋発展の国内外のマクロ環境、海洋事業発展の情勢と現状、これまでの成績や進展、存在する問題点と展望等について、全面的に捉えている。各部分の概要は、以下の通りである。

第1部分は、「中国海洋発展のマクロ環境」である。

この部分ではグローバル、リージョナル、ナショナルの三つの側面から、海洋の発展過程と注目問題について紹介及び分析している。2009年、中国と海上周辺地区の経済依存度が増大し、海上情勢の安定に役立っている一方、周辺国家の海洋権益の争奪や外部勢力介入というような問題に直面しており、周辺の海洋開発活動により引き起こされる環境と資源保護の問題が顕在化している。

第2部分は、「海洋法律と海洋権益」である。

目下、国際海洋法実践の重点領域の一つは、200海里を超える大陸棚の外側の限界を確定する問題である。中国等の国が提案し、且つ第18回締約国会議で通った、200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定に関する「初歩的な情報」の決議は、大陸棚制度の実践の促進に大きく寄与している。2009年5月11日、中国は国連に200海里を超える大陸棚の外側の限界の設定に関する初歩的な情報を提出し、東シナ海など周辺海域での海洋権利を世界に厳粛に公表・宣言した。日本が提出した沖ノ鳥島の境界画定案、ベトナムとマレーシアが提出した南シナ海の境界画定案に即時に対抗措置をとって

る。

中国の海洋法制度は2009年において再び重大な突破を実現しており、「海島保護法」を発表した。「中華人民共和国海島保護法」は、2009年12月26日に開かれた第11期全国人民大会の常務委員会第12次会議で可決されている。本法律は6章52条となっており、海島保護計画制度、海島生態保護制度、無人海島権利所属制度、特殊用途海島保護制度、監督検査制度などの5つの制度を設け、海島の保護と開発利用に関する各レベルの海洋管理部門の職責について明確に規定している。「海島保護法」の制定は、中国の海島の管理、保護、及び開発が法制化の軌道に乗っていることを意味する。

第3部分は、「海洋経済と海洋科学技術」である。

中国の海洋経済は全体的に安定した発展傾向を表している。2009年における海洋総生産額は31,964億元に及び、前年より8.6%の成長を見せるとともに、同年(2009年)国内総生産額の9.53%、沿海地区総生産額の15.5%を占めている。また、海洋産業と海洋関連産業の増加額は、それぞれ18,742億元、13,222億元を見せるとともに、海洋関連の就業人口が3,270万人、うち新しく増加した就業人口が52万人となるなど、著しい成長を見せている。

2001年から2009年における海洋総生産額の年平均成長率は16.12%と、同時期における国民総生産額の年平均成長率を遙かに上回っており、2005年から2009年における年平均就業人口の増加は232万人に及んでいる。このように、中国の海洋経済は新しい世紀の始まりの10年間において力強い発展の勢いを維持するとともに、引きつづき国民経済の新しい成長点となっている。

また、海洋科学技術においても著しい成長が見られている。中国初の権威ある海洋医薬典籍—「中華海洋本草」の出版、情報サービスシステムである「中国海洋デジタル iOcean」(<http://www.iocean.net.cn/>)の整備などは、社会各界から広範な賞賛を得ている。

第4部分と第5部分は、「海洋生態環境保護と資源開発」及び「海洋政策と海洋管理」である。

ここでは、海洋問題はかねてから国家戦略問題であり、海洋戦略の研究は海洋事業の長い発展の大局に大きく関わっていると述べている。中国では、まだ体系的で成文化した海洋全体戦略が形成されていないが、絶えずの研究が積み重ねられた結果段階的な成果を得ており、国内外における海洋発展の大勢を深く分析したうえで、「2020年中国海洋発展の戦略研究報告」の叩き台を完成している。その基本思想は、国家の経済社会発展の実際に立脚し、国際海事の発展動向を把握し、海洋発展の世界観を確立することである。報告では、海洋資源の科学的開発、海洋発展新空間の積極的開拓、海洋生態環境の適切な保護、海上戦略通路の安全保障、国家海洋権益の断固保護など、海洋発展の中長期指導方針について示している。

(訳：李 銀姫・海洋政策研究財団研究員)

備考：概要については、以下を参照(中国語)

<http://www.cima.gov.cn/d270570118.htm>

1.5 海運・造船・港湾

9月8日「インド、ニコバル諸島にハブ港計画」(The Straits Times, September 8, 2010)

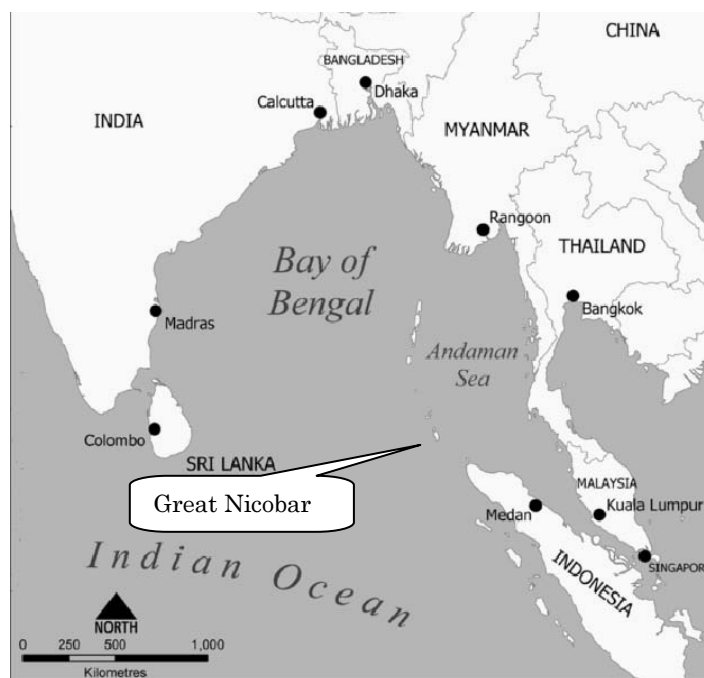
インドは、ニコバル諸島のグレート・ニコバル島サウス・ベイにハブ港の建設を計画している。アンドマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡の出入り口を扼する位置にあり、ハブ港は完成すれば、通商上も戦略的にも重要であるばかりでなく、スリランカのコロombo港に対抗する存在となり得る。現在の計画では、2015年までに320万TEUのコンテナ処理能力を持つバースを建設し、2020年までには740万TEUにまで増強する。

記事要旨：インドは、ニコバル諸島のグレート・ニコバル島サウス・ベイにハブ港の建設を計画している。アンドマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡の出入り口を扼する位置にあり、ハブ港は完成すれば、通商上も戦略的にも重要であるばかりでなく、スリランカのコロombo港に対抗する存在となり得る。現在の計画では、2015年までに320万TEUのコンテナ処理能力を持つバースを建設し、2020年までには740万TEUにまで増強する。岸壁の長さは、当初の4隻の係船能力を持つ1,600メートルから、最終的には18隻の係船能力を持つ縦列型の7,200メートルに拡大される。停泊可能なコンテナ船は、6,000TEUから1万2,000TEUクラスと見られる。グレート・ニコバル島は、アンドマン・ニコバル諸島の南端にあり、インドネシアのスマトラ島からは100カイリ足らずの位置にある。一方、スリランカのコロombo港は現在、インドの西部に至る海運のハブとなっており、更にスリランカは中国の援助でハンバントータに新たな港を建設している。サウス・ベイのハブ港は、インド東岸地域、バングラデシュ、ミャンマー及びタイのアンドマン海沿岸地域をカバーすることになる。

インドが東南アジア諸国と経済的、軍事的結びつきを急速に強めようとしている環境下で、ハブ港の建設は、インドの優先順位の変化を示すものである。アンドマン・ニコバル諸島はこれまで、インド本土から遠隔の地にあること、貧困な経済インフラ、更には戦略的要衝であることなどを理由に、本土に比して開発が遅れてきた。アンドマン・ニコバル諸島の首府はサウス・アンドマン島のポート・ブレアにあり、ここには、中将を司令官とするインド初の統合コマンドがある。インド軍の高官は、この地域が戦略的要衝であるが故に、軍は大規模な開発計画を実施すべきでないと考えてきたが、今や考え方を換え、経済開発を統合戦略の一環と見ている、と指摘している。

記事参照：Next big port of call: Nicobar?: India is planning transshipment hub to cater to eastern seaboard

<http://admpreview.straitstimes.com:90/vgn-ext-templating/v/index.jsp?vgnextoid=8c4a2f71f5dea210VgnVCM100000430a0a0aRCRD&vgnnextchannel=21e0758920e39010VgnVCM1000000a35010aRCRD>



Source: http://en.wikipedia.org/wiki/File:Bay_of_Bengal_map.png

9月17日「中国、スリランカ・コロンボ港の拡張計画に参画」(The Times of India, September 17, 2010)

スリランカ政府はこのほど、中国の China Merchant Holdings International とスリランカの Aitken Spence で構成されるコンソーシアムとの間で、コロンボ港に新たに深水コンテナターミナルを建設する契約を結んだ。ターミナル建設は、ハンバントータ港を建設した、China Harbour Engineering Company (CHEC) と Sino Hydro Corporation が担当する。

記事要旨：スリランカ政府はこのほど、中国の China Merchant Holdings International とスリランカの Aitken Spence で構成されるコンソーシアムとの間で、コロンボ港に新たに深水コンテナターミナルを建設する契約を結んだ。ターミナル建設は、ハンバントータ港を建設した、China Harbour Engineering Company (CHEC) と Sino Hydro Corporation が担当する。インドは、ターミナル建設の入札には参加しなかった。中国がハンバントータ港を建設し、インドが同港を中国の「真珠数珠つなぎ」("string of pearls") 戦略の一環と見なしていたことから、インドは今後、中国よりも経済的関わりの深い隣国のプロジェクトにより積極的に参画すると見られていた。しかし、このアジア開発銀行出資のプロジェクトは、中国の単独応札となった。コロンボ港は拡張されれば、インドのほとんどの港よりも大きくなり、その地理的位置から、南アジアのハブ港となろう。

記事参照：China to build another port in Sri Lanka

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/China-to-build-another-port-in-Sri-Lanka/articleshow/6567958.cms>

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

9月12日「中国の有人潜水調査船開発、深海底資源開発への意欲を誇示」(The New York Times, September 12, 2010)

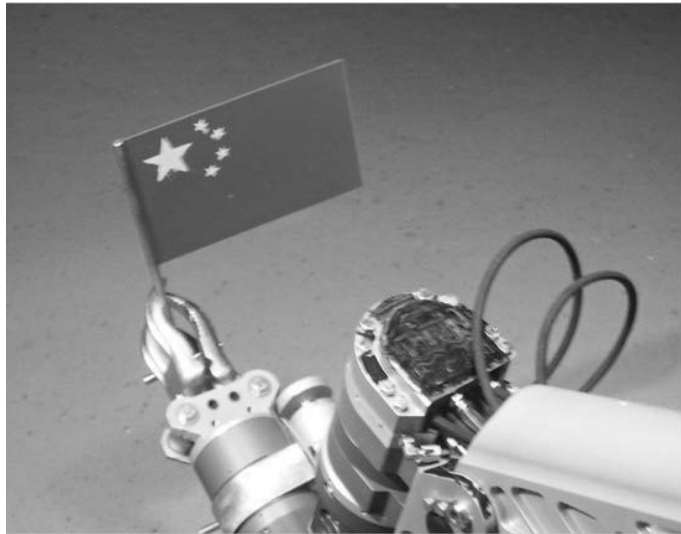
9月12日付の米紙、*The New York Times*は、中国が8月26日に有人潜水調査船、「蛟竜」が南シナ海で最大潜水深度3,759メートルに達すると共に、南シナ海の海底に中国国旗を打ち込んだと公表したことに関連して、今回の有人潜水調査船の実験は、石油その他の資源が豊富な深海底開発に対する中国の意欲を誇示するものである、とする記事を掲載した。

記事要旨：9月12日付の米紙、*The New York Times*は、8月26日に中国の有人潜水調査船、「蛟竜」が南シナ海で最大潜水深度が3,759メートルに達すると共に、南シナ海の海底に中国国旗を打ち込んだことに関連して、中国の有人潜水調査船開発の歩みと深海底資源開発の意欲について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ① 今回の有人潜水調査船の実験は、石油その他の資源が豊富な深海底開発に対する中国の意欲を誇示するものである。しかも、南シナ海の深海底資源の多くは沿岸国との領有権係争海域にある。
- ② 深海底には、石油その他の資源に加えて、海底通信ケーブル、行方不明の核兵器、沈没した潜水艦あるいはミサイル実験による多数の弾頭の残骸など、情報価値のある物体が多い。有人潜水調査船1隻だけではこれら全てを探索できないが、中国は今回の実験で大きな1歩を踏み出したといえる。
- ③ 有人潜水調査船、「蛟竜」は、8年間に亘る隠密裏の開発の成果である。「蛟竜」の設計潜水深度は最大7,000メートルで、世界の有人潜水調査船の中で最大深度であり、これは世界の海洋面積の99.8%の海域で使用できることを意味する。日本の「しんかい6500」の最大潜水深度は6,500メートルである。ロシア、フランス及び米国の潜水艇は、潜水深度で遙かに劣る。
- ④ The China Ship Scientific Research Centerの専門家によれば、中国の潜水調査船は、最新の照明装置、カメラそして操作アームを米国から購入しており、全装備の40%が外国製である。また、5人のパイロット要員と1人の科学者が、2005年に米国のthe Woods Hole Oceanographic Institutionが運用する潜水調査船、*Alvin*による8回の潜水調査に参加して、経験を積んでいる。*Alvin*は4,500メートルまでしか潜水できないが、数千回の潜水調査を実施し、数多くの新発見をもたらしており、専門家の間では高く評価されている。参加した5人のパイロット要員の1人が、今回、「蛟竜」を操縦した。
- ⑤ 「蛟竜」の潜水実験は、2009年には最大潜水深度1,000メートルであったが、今回は3,759メートルに達した。2011年の潜水実験では5,000メートルを目指しており、2012年には最大設計潜水深度を実現する計画である。

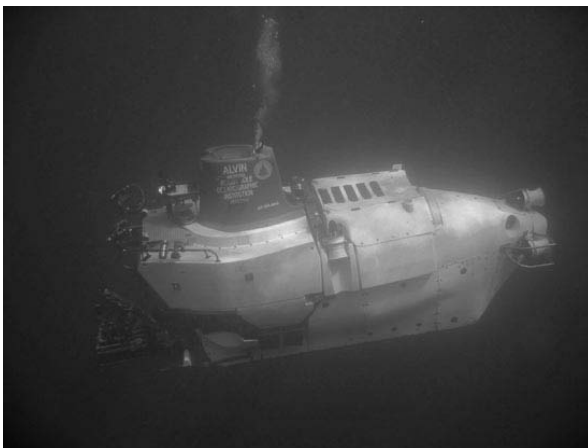
記事参照：China Explores a Frontier 2 Miles Deep

<http://www.nytimes.com/2010/09/12/science/12deepsea.html? r=1>



The Jiaolong submersible planted a Chinese flag on the bottom of the South China Sea during a two-mile-deep dive in June.

Source: The New York Times, September 12, 2010



Left: Alvin has safely transported over 2,500 researchers on more than 4,400 dives to depths of 4,500 meters.

Source: The Woods Hole Oceanographic Institution HP

<http://www.whoi.edu/page.do?pid=8422&tid=441&cid=82629&ct=61&article=19866>

Right: 「しんかい 6500」

Source: JAMSTEC HP

<http://www.jamstec.go.jp/j/about/equipment/ships/shinkai6500.html>



9月23日「ベトナム、甲板昇降式海洋掘削装置組み立て開始」(Viet Nam News, September 23, 2010)

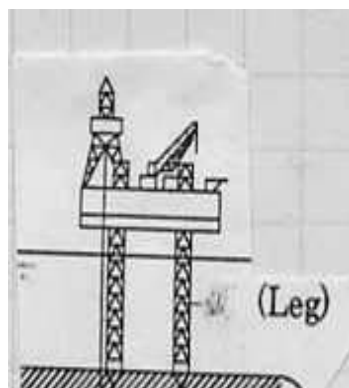
Petro Vietnam の最初の 90 メートル級甲板昇降式海洋掘削装置が、ベトナム南部の沿岸都市、ヴァンタウで建造されている。この掘削装置は、2012 年半ばまでに運用開始が期待されている。

記事要旨：Petro Vietnam の最初の 90 メートル級甲板昇降式海洋掘削装置（ジャッキアップ・リグ）の組み立てが、建造開始から 12 カ月後の 23 日に始まった。掘削装置は、ベトナム南部の沿岸都

市、ヴァンタウで、PetroVietnam Marine Shipyard Company と協同で、Petro Vietnam Drilling Platform Building Board によって建造されている。Petro Vietnam のタン議長は、「我々が複雑な機構の甲板昇降式海洋掘削装置を国産できることを誇示するものであるが故に、これはベトナムにとって大きな機会となるものである」と語っている。現在、世界には、約 677 基の掘削装置があり、その内、60% が甲板昇降式である。この掘削装置は、総額 1 億 8,000 万米ドルの投資で、2012 年半ばまでに運用開始が期待されている。この掘削装置は、主要なベトナムの国家機械化プロジェクトの 1 つで、技術的支援と基本設計は米国の Le Tourneau Technology Inc. が提供した。掘削深度は、当初の 60 メートルから 90 メートルにグレードアップされた。

記事参照：Work progresses on oil rig

<http://vietnamnews.vnagency.com.vn/Economy/203952/Work-progresses-on-oil-rig-.html>



甲板昇降式掘削装置

Source: <http://www9.ocn.ne.jp/~petro/drillingoffshore.htm>

2. 情報分析

解題

『中国のミサイル戦略と日本におけるアメリカ海軍のプレゼンス ：北京による作戦上の視点から』

アメリカ海軍大学が発行する『海軍大学評論』(Naval War College Review)の2010年夏季号に、アメリカ海軍大学戦略・政策部のトシ・ヨシハラ(Toshi Yoshihara)准教授による「中国のミサイル戦略と日本におけるアメリカ海軍のプレゼンス：北京による作戦上の視点から」(原題は、“Chinese Missile Strategy and the U.S. Naval Presence in Japan : The Operational View from Beijing”)と題する論文が掲載された¹。

著者は、中国で出版された文献の解説や人民解放軍の軍人あるいは軍事アナリストへのインタビューを通じて本論文をまとめている。本論文は、中国は在日アメリカ軍基地を弾道ミサイルで先制攻撃する意図を持っていると分析し、日米に対応の必要性を説いている。

以下、本論文を解題すると共に、若干のコメントを述べる。

1. 論文の要旨

前文

最近になって、やっと、アメリカの軍事アナリスト達が中国のミサイルの能力を見直し始めている。これまで彼らは、中国の弾道ミサイルは命中精度が悪く、単に民間人を恐怖に陥らせるものに過ぎないと評価していた。今日では、中国の弾道ミサイルは港湾や飛行場を含む広範な軍事目標に致命的打撃を与える能力があると考えられるようになった。ランド研究所は2009年に、「中国による台湾の空軍基地への弾道ミサイルの大量一斉攻撃により、台湾の制空権は奪われることになる」との論文を出している。50年前の中国－台湾紛争の時とは様相が変わっているのである。

台湾は、中国のミサイルによる先制攻撃により、その空軍力に壊滅的な打撃を受けるだけでなく、海上防衛も脅かされることになる。アメリカでは、中国は弾道ミサイルの一斉攻撃によって、港湾に停泊中の台湾海軍艦艇を沈める、あるいは損傷を与えることができるとの指摘がある。また、中国の戦略ミサイル部隊(the Second Artillery)は質量共に増強されており、北京政府に先制攻撃を決意させることができる、との警告もある。

そのような中で、中国が、海外における世界最大のアメリカ海空軍基地が所在する日本に目を転じた兆候がある。中国にとって、台湾有事において出動拠点となる在日アメリカ軍基地は厄介な存在であり続けた。過去、中国は在日アメリカ軍基地については発言を控えてきたが、最近になって、中国人民解放軍の出版物の幾つかに、台湾へのミサイル攻撃は在日アメリカ軍基地にも適用できる、との論調が見られるようになっている。著述の中には、日本にアメリカ軍の基地利用を思い留まらせるための警告射撃に触れたものもある。

中国は、1996年の台湾海峡危機の際のアメリカ海軍空母2隻の展開について分析し、空母の後方基地を無力化することの必要性を教訓として得ている。

¹ Toshi Yoshihara, “Chinese Missile Strategy and the U.S. Naval Presence in Japan : The Operational View from Beijing”, *Naval War College Review*, Summer 2010, Vol.63, No.3.

域内におけるアメリカ軍基地への中国の関心

1996年の台湾海峡危機の際、中国人民解放軍はアメリカ空母の動向を察知することがいかに難しいかを理解した。しかし、1996年3月に最初に現場に到着した空母インディペンデンスが横須賀から出港したことは明らかであった。北京政府は、台湾有事の際には、アメリカは空母を日本の前方展開基地から出動させるであろうと考えている。

中国が絡む武力紛争において、アメリカが軍事介入する事態として、台湾有事の他に、以下の2つが考えられる。

- ① 東シナ海での尖閣諸島を巡る日本との武力紛争
- ② 南シナ海での海洋権益を巡る紛争が航海の自由を脅かす事態

加えて、中国では、地域における紛争事態において、アメリカがマラッカ海峡をコントロールする、所謂“マラッカジレンマ”を強く警戒している。

中国は、いずれの場合も、先ず日本にプレゼンスしているアメリカ海軍艦艇が対応してくると信じている。その証左の1つとして、元大連海軍大学の教授が、「2007年に公表された米国の『新海洋戦略』²は、アメリカが必要に応じて、同盟国あるいは友好国と協同して制海権をとることができると述べている。ここにおける“協同”とは、地域の同盟国をアメリカの世界戦略に加担させることを意味している」と論述している。

在日アメリカ軍基地に対する中国の視点

ある中国の戦略家達は、アメリカ政府は、冷戦初期におけるディーン・アチソン国務長官による太平洋の防衛ライン³が、中国包囲網あるいは封じ込めラインとして活用できると考えていると指摘する。彼らは、地政学的見地から、中国本土はアメリカの同盟国の島嶼によって囲まれており（挿入図参照）、その島嶼には力強い海軍部隊が展開していると警戒する。また、彼らは、アメリカのアジアにおける基地展開を「三線配備」(three line configuration)と表現している。第1線は、日本と韓国からインド洋のディエゴ・ガルシアに及ぶ帯であり、これを「前沿基地帯」(zone of forward bases)と称している。「前沿基地帯」は「中国周辺のアメリカ空母基地」(U.S. carrier bases along China's periphery)の存する帯であり、中国の海上防衛圏と重なっている。第2線は、グアムとオーストラリアを結んでいる。第3線は、ハワイからミッドウエーを経てアリューシャンを経由しアラスカに及ぶ。この「三線配備」は、アメリカの実際の考えや計画とは異なっているが、アメリカの前方展開が中国の警戒を呼んでいることは事実である。

ここで注目すべきは、中国の戦略家が、日本のアメリカ軍基地を第1線の「北の要」(the northern anchor of the first island chain)であると認識していることである。人民解放軍海軍政治部が刊行する『近代海軍』(Modern Navy)は、2004年と2005年に7回に分けて海上自衛隊を特集しており、そこでは横須賀、佐世保それに舞鶴が詳しく取り上げられた。中国の戦略家の多くは、横須賀をアジアにおけるアメリカ軍基地の中心的存在と捉えている。中国では、横須賀に良いイメージはない。1958年の台湾海峡危機では、横須賀から金門島の国民党軍にアメリカ軍の武器が運ばれた。最近では、2000年、2004年、2008年の台湾総統選挙に合わせてキティーク空母打撃グループ

² *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*; October 2007, Department of the Navy, Marine Corps, Coast Guard, United States.

³ アメリカのトルーマン政権のアチソン国務長官は1950年1月12日の演説で、「アメリカが責任を持つ防衛ラインはアリューシャン列島から日本、琉球列島を経てフィリピンに至るラインである」と述べた。

プが横須賀から台湾近海に展開している。ある中国の専門家は、横須賀は中国にとって“苛立たしい存在”と言う。横須賀はアメリカ海軍にとって、太平洋とインド洋のハブ港であると評価する中国のアナリストもいる。

また、ある中国の専門家は、横須賀を日米同盟によるミサイル防衛の最前線と位置づけている。横須賀を母港とするイージス艦を、中国の核抑止を脆弱化させるものと見ているのである。この専門家は、アメリカのミサイル防御は、横須賀、パールハーバーとサンディエゴの3層構造を成しており、それぞれ、ブースト段階、ミッドコース段階、終末段階での迎撃を受け持つと分析している。中国では、イージス艦が黄海、東シナ海、南シナ海に配備されると、大陸から発射されるミサイルがブースト段階で破壊されると分析する向きもある。

中国で横須賀は、ハワイ以西において空母を整備できる唯一の基地と理解されている。ある中国の軍事アナリストは、グアムはインフラや経済的理由から横須賀に替わることはできないと述べている。中国に近い軍港として佐世保を重要視する軍事アナリストも多く、彼らは、日米海軍はここから、黄海、東・南シナ海、日本海をコントロールし、朝鮮海峡を封鎖する、と警告している。彼らは、日本の軍港が使えなくなると、アメリカはグアムあるいはハワイまで後退せざるを得ず、縦深配備が整わなくなる、と分析している。



中国側から見た在日アメリカ軍基地

出典：論文 43 頁の挿入地図を左 90 度回転表示

在日アメリカ軍基地と中国のミサイル戦略

中国で発刊された『軍事戦略の科学』(The Science of Military Strategy) に、人民解放軍は敵の主力部隊と正面戦を挑むのではなく、後方基地、司令部、指揮・管制システムなどの戦争システム (enemy's war system) を攻撃する、間接戦略をとるべきであるとの論評が掲載された。その中では、先ず敵の後方基地を無力化し継戦能力を絶つことが推奨されている。中国のドクトリンには、中国が東アジアのアメリカ軍展開基地を攻撃対象としていることが示されているものがある。明確な表現ではないが、横須賀を攻撃目標とすることの合理性が唱えられている。『脅迫戦闘』(Intimidation Warfare) は、危機状況あるいは有事に、敵の海軍基地をミサイル攻撃し使用を抑

制することを提唱している。同書は、敵の領域や基地あるいは艦船の近くにミサイルを警告発射し、恐れさせ、戦闘を思い止まらせる戦術を詳述し、これを「挟撃的脅迫攻撃」(pincer, close-in intimidation strike)と称している。1996年の台湾危機を思い起こし、中国政府は横須賀を挟撃するように弾道ミサイルを脅迫的に発射し、日本政府に局外中立を保つことを強いるかもしれない。中国のあるアナリストは、空母が中国の近傍に出現した後でも、空母の基地を攻撃することは極めて有効な反撃(opportune counterattack)となると述べている。

人民解放軍は、爆撃機や潜水艦を持って日本を攻撃することは難しいが、弾道ミサイルを使用すれば遠隔から脅迫戦術を取ることができる。中国の戦略家達は、中国外辺に沿ったアメリカ軍の基地使用を、思い止まらせ、混乱し、阻止するための戦略、ドクトリンそして運用構想を検討してきた。

在日米軍基地と中国のミサイル

『中国の軍事力 2010』⁴は、人民解放軍は地域の基地、補給所、支援施設を短・中距離弾道ミサイルによる攻撃やコンピューターネットへの攻撃によって脅威を与えることができる、と指摘している。

DF21 中距離弾道ミサイルは、日本の基地を射程圏内においている。アメリカ国防総省はその数を60~80基と見積もっている。冷戦後における中国のミサイル展開のパターンを見た場合、在日アメリカ軍基地は常に核攻撃の対象であったと考えることができる。1960年代、人民解放軍は、最初の核弾頭ミサイルDF-2の射程を、すべての在日アメリカ軍基地に届くように延伸している。次いで、後継のDF-3を北朝鮮との国境付近に配備して、日本本土と沖縄を射程に入れた。(前掲挿入図参照)もし中国政府が、非核保有国に対しては核攻撃をしない方針であれば、日本を標的とするミサイルは通常弾頭のものにすることができたはずである。DF-2やDF-3に比べ格段に命中精度が向上したDF-21は、中国の軍事当局に、ピンポイント攻撃を含む様々な日本攻撃のオプションを与えることになった。

中国のミサイルドクトリン分析

中国のミサイル能力は、危機管理、安定化、エスカレーションコントロール、戦争終結などあらゆる段階の状況を想定して整備されている。しかし、中国のドクトリンには欠陥部分があり、危惧を生じさせる。

その第1は、中国では、ミサイル攻撃がどのような状況を生じさせるかについての分析が浅いことである。エスカレーションを単純化し過ぎている。実際のところ、補給基地をピンポイント攻撃できたとしても、短期的にはアメリカ軍の作戦に影響はない。次の空母を投入すれば作戦は継続できる。安易な予測が、中国の軍事ドクトリンにおいて、先制ミサイル攻撃という野心の敷居を低くしている。

第2は、人民解放軍が緒戦を重視し、それによって戦争の主導権を握ることができると考えていることである。『戦略ミサイル戦の科学』(Science of Second Artillery Campaign)には、敵の戦闘準備が整っていないうちに、気づかれず、通常弾頭ミサイルで敵の後方基地を先制攻撃することの有効性が記載されている。その場合、港湾に停泊中の空母は格好の目標になるだろう。太平洋戦

⁴ *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2010*, August 2010, Office of the Secretary of Defense, U.S.A.

争開戦前の日本による真珠湾攻撃はその実例である。中国は、先制攻撃に対する国際的な非難に応える必要性は認識しているようである。しかし、人民解放軍の文献を見る限り、そのような検討がなされていることを示す記述はまったくない。

中国の政策決定者は、人民解放軍による先制攻撃の意図を拒否することができるだろうか。人民解放軍には、軍事的有利性をもって政府を従わせることに過剰なまでの自信を持っているように思われる。これは、1996年の台湾危機の教訓から来ている面がある。つまり、台湾周辺海域へのミサイル実弾射撃演習は効果があったと分析しており、それに対しアメリカ空母は、出動するだけに留まったからである。もし空母を出撃前に沈めておくことができるとすれば、緒戦の勝利が戦争の勝利をもたらすと真面目に考えている面がある。

第3は、北京政府にとってエスカレーションコントロールが極めて難しいであろうことである。中国の文献でも、ミサイルによる威嚇をもたらすエスカレーションの問題は認識されている。ミサイル戦において対応を誤れば、戦争の様相を一変させ、他国によるより強い介入を促し、戦闘を拡大し、さらには第3国を巻きこんでしまうことになる。

日米同盟への意味合い

日本とアメリカは、中国の戦域攻撃能力によって、より複雑な抑止戦略を構築する必要が生じていると言える。日米中の間の作用反作用は、北朝鮮に対する日米同盟の抑止戦略ほどに単純ではない。北東アジアの戦略構造は、中国がこの地域をどのように捉え、どのような作用を働き掛けるかによって決まってくるだろう。東南アジア地域が、非核地帯構想によってむしろ在来兵器の増強をエスカレートさせている中で、中国は北東アジア地域をどのように捉えているのであろうか。中国が先制攻撃に通常弾頭のミサイルを使用する構想を持っていたとしても、攻撃を受ける側では、それが核弾頭であるか通常弾頭であるかの区別がつかない。

日米と中国の間にある不透明性と摩擦は、危機管理をより複雑なものとするだろう。例えば、

日米同盟は、発射された弾頭が核である可能性を無視できるだろうか？

最悪のシナリオを想定したことがあるだろうか？

仮に通常弾頭であった場合、アメリカの軍事的対応はどうあるべきであろうか？

それを日本に合意させることができるだろうか？

日米同盟は、戦争を中国本土にまで拡大することができるだろうか？

アメリカが日本の意に反した決定をした場合、日本はアメリカを信頼できなくなるのではないか？

その結果、同盟はどのように変質するであろうか？

通常弾頭ミサイルであったとしても、それによる他国基地への攻撃は、地域を不安定化し誤判断による危険に陥れることになる。中国の弾道ミサイルによる脅迫ドクトリンは、地域の安全保障環境の不安定化を加速させるものとなる。日米同盟の間で、拡大抑止の再検討が必要ではないか。日米同盟は、過去20年間とは違った、曖昧で高い緊張状態にある戦略環境を想定しなければならない。その上で、日米同盟は、中国の弾道ミサイルによる脅迫戦略への対処を政治と軍事の両面から検討しておかなければならない。

2. コメント

孫子の兵法書は、「正を以って合し、奇を以って勝つ」と教える。戦いには正攻法で臨み、奇襲攻撃

で勝つことを説く件である。また孫子は、「上兵は謀を伐つ。其の次ぎは交を伐つ。その次は兵を伐つ。その下は城を攻む。」と記す。先ず謀略によって敵をかく乱し、次に敵の同盟を攻めて離反させ、その後に敵の野戦軍を討てとの教えであり、いきなり敵の城を攻めるのは愚策であると説く。中国の戦略は、すべて孫子から出発しているとの見方がある。毛沢東の『遊撃戦論』も『持久戦論』も孫子の兵法に他ならないとする解説がある。

先制奇襲的に日本にあるアメリカ軍基地を弾道ミサイルで挟撃するように攻撃し、アメリカ軍の展開を思い止まらせ、日本に同盟からの離反を促すことは、「謀を伐ち、交を伐つ」につながる。更には、停泊中のアメリカ海軍空母を攻撃することは、まさに「その次は兵を伐つ」であり、「奇を以って勝つ」と解釈することもできる。

日本にあるアメリカ軍基地を攻撃することの軍事的あるいは政治的な可能性・適合性・受容性については様々な議論があるだろう。しかし、本論文の著者は、中国は合理性に基づいて綿密な計画を立てるが、一般的に言って、その後の事態の展開に対する考察は十分ではないとし、それが故に、軍事的に有効であると判断すれば実行してしまう危惧がある、と指摘している。

中国の軍事的テリトリーにアメリカ軍が入る前に先制攻撃することは、戦術的には有効であろう。しかし、中国では、その後のシナリオ分析と対応に関する検討があまりにも少ないのである。つまり、有効性だけに捉われて行動を起こしてしまう危険性がある。アメリカに基地を提供する日本では、アメリカ軍の行動を制限することが考えられるが、その反対に、アメリカ軍による反撃を強く支持することもあり得る。国際社会の反発も大きいだろう。中国は、そこまで考えているのであろうか。

『海洋安全保障情報月報』(2009年12月号)で分析として取り上げた論文、「如何にして、アメリカは2015年の海戦で敗北したか」では、ある日突然、東シナ海で行動中の空母ジョージ・ワシントンが中国の対艦弾道ミサイルで撃沈されるという奇想天外なシナリオが示された⁵。そこでは、中国が、空母ジョージ・ワシントン撃沈後に、所謂「三戦」⁶を駆使して国際社会を中国の見方に取り入れ、アメリカの報復を封じ込める様子が描かれていた。

在日米海軍基地が、中国に対する最大の抑止力を構成していることに異論はないであろう。その基地が、先制的攻撃の目標となる事態が生じた場合、日米同盟は如何に対応すべきか、日米で考察しておく必要があるのではなかろうか。

(文責：秋元一峰)

⁵ 『海洋安全保障情報月報(2009年12月号)』、海洋政策研究財団(2009年12月)。

⁶ 「三戦」とは、世界の世論の支持を獲得する「世論戦」、敵の戦闘(抵抗)意志を瓦解させる「心理戦」、そして自軍の合法性を確保して敵軍の違法性を摘発する「法律戦」の3つの側面における戦いをいう。詳細は、齊藤良「中国の三戦(輿論戦、心理戦、法律戦)と台湾の反三戦」『陸戦研究』(陸戦研究会、平成22年6月号)参照。

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)